

環境保全活動の活性化方策についての意見聴取結果

平成 1 4 年 6 月

中央環境審議会総合政策部会

環境保全活動活性化専門委員会事務局

目次

1. 意見聴取方法.....	3
(1) 地方ヒアリング.....	3
(2) パブリックコメント.....	3
2. 意見聴取数.....	3
(1) 地方ヒアリング.....	3
(2) パブリックコメント.....	3
3. 地方ヒアリング概要.....	4
大阪会場（5月20日）.....	5
名古屋会場（5月24日）.....	7
福岡会場（5月28日）.....	9
仙台会場（5月29日）.....	12
4. 聴取意見の概要.....	14

別添1 地方ヒアリング提出意見集

大阪会場（5月20日）

名古屋会場（5月24日）

福岡会場（5月28日）

仙台会場（5月29日）

別添2 パブリックコメント提出意見集

別添3 ヒアリングについての感想

環境保全活動の活性化方策についての意見聴取結果

1. 意見聴取方法

(1) 地方ヒアリング

中央環境審議会総合政策部会環境保全活動活性化専門委員会では、全国4ヶ所において、地方ヒアリングを開催し、環境NGO/NPO、環境カウンセラー、教育関係者、自治体関係者、生協、労働組合、経済団体など各方面から以下の方法で意見を聴取した。

意見発表応募者に意見要旨を郵送・FAX・電子メールにより提出していただいた。応募者の中から各会場8名程度を選考し、意見発表及び討議をしていただいた。地方ヒアリング会場にお越しいただいた傍聴者から時間が許す限り意見を発表していただいた。

地方ヒアリング会場に起こしいたいただいた傍聴者にアンケート用紙を配布して御記入していただき、ヒアリング終了後に出口にて回収した。

(2) パブリックコメント

環境省では、中央環境審議会への「環境保全活動の活性化の方策について」の諮問に合わせ、国民の皆様から、広く環境保全活動活性化方策について意見を聴くため、郵送・FAX・電子メールにより意見を応募した。

2. 意見聴取数

(1) 地方ヒアリング

開催日 開催地	意見発表 応募者	意見発表者	傍聴者	傍聴席から の発言者	傍聴者への アンケート
5月20日 大阪市	24名	8名	約60名	6名	21名
5月24日 名古屋市	23名	8名	約30名	約10名	29名
5月28日 福岡市	24名	7名	約70名	約10名	16名
5月29日 仙台市	26名	8名	約120名	約7名	56名
計	97名	31名	約280名	約23名	122名

+ + + = 約273名

(2) パブリックコメント

18名

総意見聴取数：約291名

3. 地方ヒアリング概要

地方ヒアリング出席者一覧

開催地	意見発表者	出席委員
大阪市	<p>原 強：京都消費者団体連絡協議会 会長 （地球温暖化防止京都ネットワーク事務局長）</p> <p>秋山 茂樹：滋賀県琵琶湖環境部環境政策課長</p> <p>早川 光俊：地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 （CASA）専務理事</p> <p>岡 靖敏：地球環境 NGO ネットワーク関西運営委員会代表</p> <p>木下 陸男：社団法人大阪自然環境保全協会理事</p> <p>山岸 ひろ子：生活協同組合コープこうべ理事</p> <p>土田 和義：社団法人関西経済連合会地球環境・人材委員会ワーキンググループメンバー 東洋紡績株式会社環境・技術部長</p> <p>菅井 啓之：大阪教育大学附属池田小学校教諭</p>	<p>小澤委員</p> <p>世古委員</p> <p><u>廣野委員長</u></p> <p>横山（澄）委員</p>
名古屋市	<p>広瀬 幸雄：名古屋大学環境学研究科教授</p> <p>長野 義春：特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たち 環境教育支援室専門職員</p> <p>棟羽 亮：日本労働組合総連合会愛知県連合会（連合愛知）</p> <p>堀 孝弘：特定非営利活動法人環境市民</p> <p>神下 豊：名古屋市環境局環境都市推進部環境都市推進課長</p> <p>矢野 民朗：環境カウンセラー 神鋼造機株式会社管理部総務室環境管理事務局</p> <p>南 清：三重県環境部環境創造活動チームマネージャー</p> <p>加藤 智：東邦ガス株式会社環境部環境推進グループ 課長</p>	<p>杉浦委員</p> <p><u>廣野委員長</u></p> <p>榭井委員</p> <p>横山（裕）委員</p>
福岡市	<p>松浦 茂雄：九州環境カウンセラー協会</p> <p>富士持 吉人：佐土原町四万十会</p> <p>浦田 盛隆：長崎県地球温暖化防止活動推進員</p> <p>岡 裕二：九州水環境ネットワーク事務局</p> <p>園田 素士：熊本県環境生活部環境政策課環境立県推進室</p> <p>原 育美：環境ネットワークくまもと</p> <p>森本 美鈴：北九州市環境局計画課環境学習係</p>	<p><u>岡島委員</u></p> <p>村杉委員</p> <p>世古委員</p> <p>村上委員</p> <p>山本委員</p>
仙台市	<p>遠藤 正明：宮城県環境生活部長</p> <p>菅谷 匡：みやぎ環境カウンセラー連絡協議会代表</p> <p>永井 雄人：特定非営利活動法人白神山地を守る会代表理事</p> <p>小林 幸司：財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)</p> <p>後藤 暁：仙台市立東六番丁小学校教諭</p> <p>鈴木 義恵：仙台市環境局環境部環境都市推進課 環境活動推進係長</p> <p>小室 賢次：東北リコー株式会社経営企画本部環境推進室長</p> <p>齋藤 昭子：みやぎ生協生活文化部理事</p>	<p>飯田委員</p> <p>清水委員</p> <p>杉浦委員</p> <p>藤井委員</p> <p><u>三橋委員</u></p>

下線：地方ヒアリング座長

【地方ヒアリング（大阪会場）議事要旨】

(1) 日 時 : 平成14年5月20日(月) 13:00~17:00

(2) 場 所 : クリスタルタワー A会議室(20階)

(3) 出席委員: 廣野良吉(委員長)、小澤紀美子、世古一穂、横山澄夫

(4) 議 事 :

検討スケジュール及び「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」について(事務局説明))

意見発表及び発表者との質疑応答

事前提出意見に基づいて選定した8名の発表者から意見発表の後、委員との質疑応答、意見交換を行った。

その他(傍聴者との意見交換)

傍聴者からの意見発表。

(主な意見)

1 環境に対する意識と環境教育について

(発表者からの意見)

- ・内容のある体験的環境教育が必要。成長過程、年齢に応じた系統的教育が必要。
- ・教育現場での教師自身の能力向上のための教育が必要。NPO等の民間団体や企業などの協力を得ることを検討するとともに、カリキュラム作りの段階から関わっていく体制を検討する必要がある。
- ・生涯教育としての位置付けが必要。PTAの協力も検討。

(傍聴者からの意見)

- ・汚れた川を見せるより、より良い自然に触れさせるというスタンスの教育が必要。
- ・夏休みの環境保全活動プログラムなど一般の人向けのプログラム提供が必要。

2 市民参画、住民参画について

(発表者からの意見)

- ・政策決定過程にも国民の参加を求める必要がある。
- ・縦割り行政を見直すべき。

(傍聴者からの意見)

- ・国の施策について透明性を持たせ、責任の所在を明らかにすべき。

3 パートナーシップについて

(発表者からの意見)

- ・形式的な連携ではなく、より対等な立場における実質的、具体的なパートナーシップを作る必要がある。
- ・行政とNGO、行政と企業という関係ばかりでなく、NGOとNGO、企業と企業、行政と企業とNGOといった連携も強化する必要がある。

(傍聴者からの意見)

- ・もっと市民が参加できるかたちを整備する必要。

4 NPO/NGO支援

(発表者からの意見)

- ・人材の専門性やマーケティング能力などNGO自体の能力の向上が求められる。
- ・資金面での支援は必要であるが、補助金、助成金等のあり方について見直し(包括的補助金など)が必要。
- ・地域の多様性を尊重したかたちで支援されることが必要。

(傍聴者からの意見)

- ・NPO自身の意識改革、能力向上も必要。

5 情報提供

(発表者からの意見)

- ・行政が施策をプログラミングする際、末端まで情報提供を行い、施策が浸透されるよう配慮する必要がある。
- ・施策については一時的なイベントに終わらず、長期的、系統的な施策とする必要がある。

6 その他

(傍聴者からの意見)

- ・環境に配慮した行動が経済活動と反比例しないような体制作りが必要。
- ・環境行政に携わる人や議員の環境に対する理解を深める必要がある。

配布資料一覧)

出席委員名簿

「環境保全活動の活性化方策について」地方ヒアリング用資料

提出意見集

【地方ヒアリング（名古屋会場）議事要旨】

（１）日 時 ： 平成１４年５月２４日（金）１３：００～１７：００

（２）場 所 ： 愛知県水産会館（５階）

（３）出席委員： 廣野良吉（委員長）、杉浦正行、榊井成夫、横山裕道

（４）議 事 ：

検討スケジュール及び「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」について（事務局説明）

意見発表及び発表者との質疑応答

事前提出意見に基づいて選定した８名の発表者から意見発表の後、委員との質疑応答、意見交換を行った。

その他（傍聴者との意見交換）

傍聴者からの意見発表。

（主な意見）

１ 地球環境基金について

（発表者からの意見）

- ・助成金については、事業費に充当できるものの、人件費には充てられない。事業活動が軌道に乗るまでは会費も思うように集まらず、人件費の手当が困難であることから、人件費についても補助して欲しい。
- ・一つの事業について、地球環境基金と民間の助成金の併用を認めて欲しい。

２ 環境保全活動の促進に係る資格制度について

（発表者からの意見）

- ・環境カウンセラーは、過去の活動経験を加味して認定の是非を判断しており、優れた制度である。今後は専門分野における能力もこの手法で認定していく方向で考えるべきである。

３ 環境教育・環境学習について

（発表者からの意見）

- ・「しつけ」という形での環境教育にはあまり効果は見られない。むしろ、子どもは親の行動をまねる傾向が強い。
- ・環境教育を実施する「場」を作り出していく必要がある。

（傍聴者からの意見）

- ・環境省のパンフレットはよくできているが、学校の授業の中でこれをテキストとして使うことができない。環境省と文部科学省でよく連携を図る必要がある。
- ・環境教育・環境学習に係る知見の少ない教員を補助するために、環境カウンセラー等環境教育・環境学習を行いうる地域の人材が学校の授業に入っていけるようにして欲しい。また、教員に対する研修もきちんと行うべき。

4 人材育成・活用について

(発表者からの意見)

- ・NPO は、行政や企業では発想し得ないことを行いうる。環境保全活動を実施してきた経験から政策提言を行いうる人材を育成することが必要である。
- ・地域で環境保全活動を立ち上げようとしたときに、当該地域に人材を求めることは必ずしも容易ではないことから、環境保全活動のノウハウを持った人材について全国的な人材バンクを作るべきである。
- ・環境省が直接 NPO の人材育成を行うことで、環境省と NPO との距離は縮まっていく。
- ・環境保全活動をリードできる人材、環境保全活動をコーディネートできる人材、環境保全活動について中立的に助言・指導できる人材を育成する必要がある。

5 環境保全活動の促進について

(発表者からの意見)

- ・ネットワークの結節点として、NPO 支援 NPO が重要である。
- ・消費者が行動を起こすには、情報を共有していくことが必要。また、企業の努力内容を公表し、いいことをした企業を評価する制度を確立する必要がある。
- ・自主的・積極的環境保全活動を実施する「場」を作り出していく必要がある。特に、NPO に一定の役割を与え、環境行政の推進の中で活用していくべきである。

(傍聴者からの意見)

- ・環境保全活動の効果を把握・評価する方法を確立する必要がある。

6 その他

- ・NPO の環境保全活動の成果を個人に還元していくのか、基金を造成することなどで社会に還元していくのかは、一つの選択である。

(配布資料一覧)

出席委員名簿

「環境保全活動の活性化方策について」地方ヒアリング用資料

提出意見集

【地方ヒアリング（福岡会場）議事要旨】

（１）日 時 ： 平成１４年５月２８日（火）１３：００～１７：００

（２）場 所 ： アクロス福岡 国際会議場（４階）

（３）出席委員： 岡島良行（座長）、世古一穂、村杉幸子、村上忠行、山本文男

（４）議 事 ：

検討スケジュール及び「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」について（事務局説明）

意見発表及び発表者との質疑応答

事前提出意見に基づいて選定した７名の発表者から意見発表の後、委員との質疑応答、意見交換を行った。

その他（傍聴者との意見交換）

傍聴者からの意見発表。

（主な意見）

１ 環境カウンセラー等環境保全に係る専門知識を有する者について

（発表者からの意見）

- ・環境カウンセラーについては、世間的な認知度が低い。身分証明証を、もう少し大きめで目立つものにできないか。
- ・市民活動の専門家を派遣して、市民の環境保全活動を指導して欲しい。これが市民が育つきっかけとなる。
- ・環境カウンセラーは、環境活動評価プログラムの導入支援等の日々の活動を通して環境保全活動のノウハウを蓄積している。

（傍聴者からの意見）

- ・環境省の人の専門的な知識を借りたい。

２ ネットワーク化について

（発表者からの意見）

- ・一つの問題を解決するためにネットワークを組むことはそれほど難しくはないが、それを維持していくことは非常に難しい。

３ 環境教育・環境学習について

（発表者からの意見）

- ・公務員や教師の初任者研修に環境教育を取り入れて欲しい。

- ・学社融合を目指して、専門知識を持った人の出前講座をすべき。

4 環境保全活動の促進について

(発表者からの意見)

- ・環境保全を進めるためには、地域振興とセットで行うべき。
- ・環境保全を考えるときには、流域を単位として考えるべき。
- ・環境保全活動を行う中心となるのは、地域に住む人々。都市の人間は、週末等にヘルパーとして来ることはできるが、彼らに頼ると活動が長続きしない。
- ・中央政府や都道府県は、所管ごとに流域を細切れにしてしまう縦割りの世界だが、民間には所管は存在しないので、この民間組織をうまく使っていく必要。流域単位で活動を進めていくためには、様々な活動をコーディネートできる団体(NPO法人)が必要になってくる。
- ・行政と民間団体が、協働する前に、相互認識を高めるために、またお互いどこまでできるかを把握するために、非常に重要である。
- ・自治会の中にも環境意識の高いところがあり、そこは連携して活動ができるのではないか。

5 地域の活動拠点について

(発表者からの意見)

- ・環境保全活動を促進するための支援センターが各地にできてきているが、これは「公設・民営」という形がおそらく一番適当であると思われる。
- ・活動の拠点を作って欲しい。公民館でも使用するのにそれなりの料金がかかる。これは資金力の乏しい団体にとっては大きな負担。

6 地球環境基金等の助成金について

(傍聴者からの意見)

- ・事業費の補助はあるが、人件費の補助もして欲しい。
- ・地球環境基金による助成額を増やして、隅々まで行き渡るようにして欲しい。
- ・どの団体がどのような助成金を出しているのか教えて欲しい。

7 その他

(発表者からの意見)

- ・エコマークやグリーン購入、こどもエコクラブ事業をバックアップして欲しい。
- ・海外への経済援助のあり方を環境保全の観点から見直すべき。

(傍聴者からの意見)

- ・地方ヒアリングは、環境省の人と実際に地域で環境保全活動を行っている人が話し合ういい機会。もっと周知を図る等の方法でよりたくさんの方が来れるようにすべき。
- ・ボランティア活動の効果は一般市民の目から見ると見えにくい。効果が出ていることが分かれば参加する人も増えるだろうから、何らかの形で目に見えるよ

うな形で評価ができないか。

(配布資料一覧)

出席委員名簿

「環境保全活動の活性化方策について」地方ヒアリング用資料
提出意見集

【地方ヒアリング（仙台会場）議事要旨】

（１）日 時：平成14年5月28日（火）13：00～17：00

（２）場 所： マークスGホテル仙台 楓の間

（３）出席委員： 飯田洪史、清水英男、杉浦正行、藤井絢子、三橋規宏

（４）議 事：

検討スケジュール及び「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」について（事務局説明）

意見発表及び発表者との質疑応答

事前提出意見に基づいて選定した8名の発表者から意見発表の後、委員との質疑応答、意見交換を行った。

その他（傍聴者との意見交換）

傍聴者からの意見発表。

（主な意見）

1 環境教育について

（発表者からの意見）

- ・学校内ので小中一環した環境教育が有効であり、文科省と環境省が共通認識のもとで連携を図ることが不可欠。
- ・地域特性に即した環境学習プログラムの開発、総合的な学習の時間の活用。
- ・学校の教諭に環境に関する研修を充実させる必要がある（数ヶ月単位）
- ・学校の教諭が環境のエキスパートになるよりも、NPOや環境カウンセラー等の人材を学校内に取り入れる方が有効。

（傍聴者からの意見）

- ・学校の教諭に対する研修には賛成
- ・NPOが学校に受け入れてもらえない理由を知りたい。
年度当初に年間行事が決まるので、途中から他の行事を入れるのは難しい（発表者からの回答）

2 ネットワーク化について

（発表者からの意見）

- ・地域の拠点づくりが必要。地球環境パートナーシッププラザのようなものを地方にも設置。環境関連施設や大学等と情報交換・役割分担を行う必要がある。
- ・地方単位で、行政とNPO等とを取りまとめる拠点あるいは体制が必要。

- ・縦割り行政の弊害をなくすべき。
- ・N G O相互の連携、人的資金的援助体制も効果的。
(傍聴者からの意見)
- ・地方の拠点をつくる必要がある。

3 人材育成

(発表者からの意見)

- ・専門的なアドバイザーが必要。
- ・環境カウンセラーの知名度を上げるよう環境省側が働きかけて欲しい。
- ・文科省などの関係省庁と連携のもと、環境カウンセラーの知名度および活動フィールドを拡大するよう努めて欲しい。
- ・環境カウンセラーと環境アドバイザーなど類似の制度の区別について
- ・環境に関する人材バンクを作り、適当なところへ適当な人材を派遣できるような仕組みづくり。
- ・環境N P O等をさらに充実させ、職業として確立するまでに専門性、組織力を持ったものにするべき。

(傍聴者からの意見)

- ・環境カウンセラーの積極的な活用について関係省庁等に働きかけるべき。

4 情報発信について

(発表者からの意見)

- ・情報は発信されているが末端まで通じていない。内容的にも、その背景や重要性の根拠などを理解できるような発信の仕方をするべき。
- ・企業に対する情報提供も必要。
- ・学校間や諸団体との交流をするための高速通信網の整備が必要。

(配布資料一覧)

出席委員名簿

「環境保全活動の活性化方策について」地方ヒアリング用資料
提出意見集

4. 聴取意見の概要

聴取した意見全てについて、「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」の目次項目毎に分類・整理を行った。

1人の意見内容が複数の目次項目に渡る場合は、分割してそれぞれの個所に分類した。また、「環境保全活動の活性化を検討するための論点整理」の目次項目に当てはまらない意見については、「その他」に分類している。

個人属性については「性別」「年齢」「所属分類」のみを掲載している。「所属分類」については、NPO、環境カウンセラー、教育、自治体、生協、労働組合、経済団体、企業に所属している人とその他に分類した。

なお、提出された意見等から概要への要約及びその分類については、環境保全活動活性化専門委員会事務局（環境省）において行ったものであるり、意見提出者によるものではない。

個別の意見については別添1の地方ヒアリング提出意見集及び別添2のパブリックコメント提出意見集に全文を掲載している。

主要意見集約表

1 環境保全活動活性化の基本的考え方

意見概要	件数
NPOの存在意義に関する基本的考え方の提示が必要。	1
「環境保全活動が活性化された状態」、「環境保全が達成された状態」とはどのような状態を示すのか議論すべき。	1

1(1) 行政と民間団体の相互理解の促進と役割分担の明確化

意見概要	件数
NPO、企業、行政との相互理解、認識のために交流が必要。	1
社会の中でのNPOの位置付けを明確にするべき。	1
パートナーシップの定義、理念を明確にすべき。	1
NPOは無償ボランティアの団体ではないし、行政機関の下請けでもない。	1
協働における役割分担を明確にする必要。	2

1(2) 参加と協働のための基盤整備

意見概要	件数
情報公開の下、市民及びNGOが政策決定に参加・参画できるシステムが必要。	3

1(4) 地域からの環境創造立国

意見概要	件数
取組を地域で広げていくために、各種団体が目的意識を連携すべき	1
省庁が連携し、環境保全と地域振興をセットで考えるべき。	2

2 環境保全活動を促進する上での課題

2(4) 協働のためのルール作り

意見概要	件数
行政・産業界が市民・NPOを対等な交渉相手として認めることが重要。	1

行政の環境保全施策は事業者・国民と協働して実施するべきとの協働原則を明確にすべき。	1
環境保全活動の評価・検証とそのための手法、指標の開発が必要。	4

2(5) 参加人口の拡大

意見概要	件数
環境保全活動に対し知識や関心はあっても行動につながらない原因を考えるべき。	1

3 具体的施策の考え方

3(1) 地域からの活動の促進

3(1) 参画と協働による自主的な活動計画作り

意見概要	件数
地域の当事者が中心になり本当にやりたいと思う事業を立ち上げることが重要。	1
自然環境を考える最小単位である流域単位で総合的な施策を考えるべき。	1
結果だけでなく、各地域・現場での試行錯誤プロセスを明示するケーススタディーを提示すべき。	1

3(1) 地域の活動の核であり運営体制を担う組織体の設立

意見概要	件数
環境保全技術の客観的評価を責任を持って実施できる人材、機能を盛りこむべき。	1
パートナーシップに基づく透明性の高い運営を行うため、各主体との連携・調整できる中間支援組織が重要であり、その強化策が必要。	3
流域単位のNPO法人をサポートするサポートセンター（運営はNPO法人）が必要。	1
縦割り行政を見直すべき。	1
ネットワークの構築よりも、その維持が難しい。	1

3(1) 地域活動拠点の確保

意見概要	件数
公共施設の無料化、空き店舗、空きオフィススペースの貸出し等、既存施設を利用した活動拠点を整備して欲しい。	4

各主体のネットワークの拠点となり、各セクターへのアドバイス・情報提供・コーディネート等の機能を持ち、交流・議論のできる場が必要。	2
環境教育用の機材、事務機材、情報提供のための基盤が必要。	1
環境保全活動の支援センターは「公設・民営」という形が適当。	1

3(2) 多様な人材の育成、確保

3(2) 幅広いレベルの人材の育成・確保

意見概要	件数
目標を明確にした人材育成（人材発掘も含む）が必要。	4
講習、研修のあり方を検討すべき（内容、メンバーなど）。	1
環境NPOの人材バンクを整備すべき。	2
カウンセラーの立場、活用方法を検討すべき。	5
学校との連携において、ボランティア的対応には限界がある（費用、安全面など）	1
企業，資本家，経営者，管理者のいわゆる現役を動かせる環境省の環境改善政策を要する。	1
明確な目的の下に、一定規模の人数を継続的に養成し、その後も職業的に就業できるよう、大規模なシステムが必要。	1
NPOの構成員 中間指導者 上級指導者といった段階的な育成システムが必要。	1
環境保全活動に関して、リードできる人材、コーディネートできる人材、中立的な助言・指導ができる人材、具体的な活動に関する人材の育成が必要。	2
環境カウンセラーは、日々の活動を通じて環境保全活動のノウハウを蓄積している。	1
環境カウンセラー・環境アドバイザーの活用を促進すべき。 （人材バンクの開発と運用、学校への配置、環境教育プログラムの企画・実施等を任せることで）	1
環境カウンセラーの認定手法を用いて専門分野の能力も認定すべき。	1

環境アドバイザーの資格を法定化し、研修の受講と試験を認定要件とすべき。	1
環境カウンセラーの認知度が低い。身分証を目立つものにできないか。	1

3(2) NPO活動を支える人材の育成、確保

意見概要	件数
NGO/NPO等の自主性・自立性を促す研修システムが必要。	5
企業退職者の発掘が必要。	1
民間と行政との人事交流を図るべき。	1
環境NPO等を、職業として確立するよう、専門性、組織力を持ったものにすべき。	1
人材育成は先進的な民間活動団体のOJTによることが必要。	1
大学生・研究生のカリキュラムの必修化が必要。	1
NPOの専門分野、発展段階に応じた研修が必要。	1
市民活動の専門家を派遣して、環境保全活動の指導をして欲しい。	1
学生をNPOに研修生として受け入れる研修をサポートする制度を作るべき。	1

3(3) 環境教育・環境学習の推進

意見概要	件数
自然と触れ合う時間を増やすことが重要。	1
環境教育を実施する場を創出することが重要。	4
指導者を育成すること。	1

環境教育を学校教育・社会教育体系に明確に位置付けて、生涯に渡り継続的に行うことが必要。	2
NPO、企業、PTAなどの協力を得て、カリキュラム作りの段階から関わっていく体制を検討する必要がある。	1
環境部署と学校、生涯学習センター等の横の連絡が少ない。	1
環境教育に環境NGO・ボランティア、環境カウンセラー、専門家、企業の活用・連携が必要。	2
他主体との連携については、ボランティア的な対応には限界があり、安全確保、法的責任、保健等のリスクマネジメントも考慮する必要がある。	1
環境教育を受ける 環境保全活動をする 成果が得られるという流れを示す指標を設けたらどうか。	1
入試、教員試験に環境関連の問題を入れるべき。	1
大人の教育も必要。	2
家庭での取組や参加できるものが必要。	2
国営・公営の保養施設を利用して、自然体験学習のツアー、講習会を企画すべき。	2
内容のある体験的学習が必要。	3
学校間、他団体との交流のため高速通信網の整備が必要。	2
環境省と文科省との連携が重要（人材育成カリキュラム、プログラム整備など）	7

3（4）地球環境基金の目標の明確化、重点化

意見概要	件数
立ち上げ期の資金援助が必要	2
NGOの自主性・独立性を阻害しない形での助成が望ましい	3

長期的・計画的（政策的）な重点的資金運用も必要。	1
ソフト事業、管理費等への助成や融資が必要	7
中間支援組織、国際活動、政策提言活動等の分野にも助成すべき。	1
小規模事業、地域限定の事業も含め積極的に助成すべき。	4
他の助成との併用を認めるべき。	1

3（5）情報提供機能の強化

意見概要	件数
東京に集中する情報を整理し、地方の組織でも共有できるような有効なシステムを作るため、地域ごとに、環境保全活動のネットワーク組織を作るべき。	1
国内外の環境保護団体と情報交換するためのネットワーク作りが必要。	1
環境政策、補助金情報、環境問題に関する一般的な情報について、わかり易く、かつ幅広く、末端まで伝わる情報提供が必要。	12
国の政策・情報を発信するため、ブロック毎に国の拠点施設を整備し、地元自治体との連携を進めて欲しい。	1
NPO、行政、企業との政策対話、情報交換、交流を進めるための場を設定すべき。	3

3（6）環境保全活動の活性化を支える制度の整備

意見概要	件数
NPOの自立性・独立性を阻害しない形で税制優遇措置が必要。	4
みなし寄付金制度は不適切・不明瞭な経理処理の温床にならないよう慎重な議論が必要。	1

3（7）その他

意見概要	件数
共同購入システムの構築や環境家計簿の取組等ライフスタイルの見直しを進めるべき。	6

温暖化に協力した中小企業には、銀行から低利融資を行うといった取組を進めるべき	1
行政・企業の情報公開、アカウンタビリティの徹底	1
環境NGOがより政策提言できるシステム作りが必要である。	1
地方からの意見、人材等を活用すべき	1
包括的補助金の導入など、補助金、助成金のあり方の見直しも必要。	1
公務員、教員が国民の1人として自主的積極的に環境保全活動に参加すべき。	3
環境保全活動を行うことのメリットや効果（誇り、生きがい、貢献度、成果など）を評価し、広く公表・共有し理解してもらうべき	9
個人の意識・価値観・ライフスタイルの転換が必要。	7
環境税を導入すべき。	7
ゴミ減量化、リサイクルを推進すべき。	13

意見集約表

1 環境保全活動活性化の基本的考え方

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	NPO	また、「3.(1)～(3)」はこの「目指す社会」と現状のギャップを埋めるための方策の基本方針であるため、(4)(1)(2)(3)の順序が理解しやすいと思われる。	パブコメ			パブコメ13
女	NPO	ここでは協働が大前提のように示されているが、協働は万能ではないのではないかと。山岡氏の図からもわかるように、行政が行うこと、NPOが行うこと、協働で行うことの切り分けて、どういう分野が協働にふさわしいのかを示す必要がある。	パブコメ			パブコメ13
男	企業	なぜ活性化されねばならないのか「活性化された姿」とはどのような姿か、(終わりはないかもしれないが)どうなったら良い・十分な環境保全活動が達成されつつある、と言えるのか。委員会で示されたい。	アンケート	名古屋		名アン03

1(1) 行政と民間団体の相互理解の促進と役割分担の明確化

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	NPOの存在意義に関する基本的な考え方の提示が必要である	パブコメ			パブコメ10
女	NPO	まず最初に、環境施策における環境NGO/NPOの位置づけを明確化することが必要。	パブコメ			パブコメ13
男	NPO	行政機関・企業・NPOの協働あるいはパートナーシップが求められるが、パートナーシップは何を目指すのか、理念を明確に提示すべきである。	パブコメ			パブコメ10
女	NPO	企業・行政との環境NGO/NPOの相互理解を進めるために、政策対話の場づくりや、人材交流を促進することも必要である。	パブコメ			パブコメ13
		行政と民間団体が、協働する前に、相互認識を高めるために、またお互いどこまでできるかを把握するために、非常に重要である。	地方ヒア(発表者)	福岡		
男	NPO	行政と民(企業, NGO/NPO)との協働における分担は、夫々の目的とする活動ごとに明確にすべきものと思う。	アンケート	名古屋		名アン05
女	その他	ボランティア(無償)と有償者の有り方・を明確にする。無償者に求めること、有償者に求めることは、違って当然なはず	アンケート	福岡		福アン28

1(2) 参加と協働のための基盤整備

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	そのうえで相互に情報を交換し、意見交換するとともに、市民及びNGOが政策決定に参加できるシステムを早急に整備する必要がある。	地方ヒア(応募者)	大阪		大阪09
女	NPO	国レベルでの「協働のガイドラインの作成」や、「政策決定プロセスにおける環境NGO/NPOの参加のシステム化」などを盛り込む必要がある。	パブコメ			パブコメ13

男	NPO	行政と住民とのパートナーシップの強化	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋01
男	自治体関係者 環境カウンセラー NPO	NGOに政策決定の場に参加させることである。この事によって環境保全活動への見方が変わり、市民や子供達が気楽に参加し、楽しみながらの行動が環境保全活動活性化へのステップにつながっていく。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡04
男	企業 NPO 環境カウンセラー	前記した二つの活動では「情報の公開」と「市民参加」が消費者や市民の関心を高める上で最も有効な手段であり前提だと語っていたし、私の意見でもある。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡19
男	企業	活動の成果を「評価」する技術 成果を広く公表・共有していくことがなければ、活動の継続や拡大は望めません。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡22
		政策決定過程にも国民の参加を求める必要がある。	地方ヒア (発表者)	大阪		
		もっと市民が参加できるかたちを整備する必要。	地方ヒア (傍聴者)	大阪		

1(3) 具体的な活動の展開

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	自治体関係者	実践的な活動を実施する仕組みを作っていく必要がある。	アンケート	大阪		大アン06

1(4) 地域からの環境創造立国

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	省庁(主として、環境省、国土交通省、文部科学省、農林水産省)間の連携による地域振興を含めた環境保全の為に施策を考える。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡13
女	NPO	「3.(4)地域からの環境創造立国」で目指す社会の姿を示しているが、これは構成上、最初または「1.....現状と動向」の後に持ってくるほうが、文章全体の方向性が明確になって理解しやすいと考える。	パブコメ			パブコメ13
女	生協	先進的な活動が評価するだけでなく、その取り組みを地域で広げていくために、各種団体が目的意識を持って連携していくことも必要と考える。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪19
男	NPO	環境保全という視点だけでなく地域振興の視点もセットで考える。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡13
		環境保全を進めるためには、地域振興とセットで行うべき。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		地域の多様性を尊重したかたちで支援されることが必要。	地方ヒア (発表者)	大阪		
女	その他	地域の環境保全活動が、地域づくり、まちづくりの中で果たす役割は大きく、環境行政のみならず、教育・福祉等、幅広く横断的に連携を保った施策が必要である	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋10

2 環境保全活動を促進する上での課題

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
----	------	------	------	-----	------	------

女	NPO	「2. 環境保全活動を促進する上での課題」は、上記の基本方針に沿って、カテゴリーするとわかりやすくなるのではないかと。	パブコメ			パブコメ13
女	NPO	ここでは 環境NGO/NPOの基盤強化に関する課題、 協働に関する課題、 個人の参加の促進に関する課題がランダムに述べられており、わかりづらい。この3つにカテゴリーし直してはどうか。(見取り図案参照) ・環境NGO/NPOの正しい理解を促し、企業・行政との間で相互理解を進めていくことが、NPOの基盤強化にも、協働の促進にも不可欠である。これを課題に追加すべきである。	パブコメ			パブコメ13
男	NPO	原因(現状)を掘り下げ明確化する必要がある。しかしその掘り下げが足りないと感じた。	アンケート	大阪		大安01

2(1) 人材の育成・確保、専門性の養成

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	NPO	環境NGO/NPO側の人材育成だけでなく、企業や行政の側での人材育成も必要だろう。NPOや協働を理解する人がまだまだ少ないことが、民間活動の活性化や協働の促進を阻害している。	パブコメ			パブコメ13

2(4) 協働のためのルールづくり

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	まず、行政や産業界が市民及びNGOを対等な交渉相手として認めることであり	地方ヒア(応募者)	大阪		大阪09
女	NPO	ローカルアジェンダ策定では市民参加が奨励されていたにもかかわらず、そのほとんどが形式的な参加に終わっている。参加や協働を形式だけで終わらせないために何が必要かを掘り下げて検討し、それを担保できる仕組みを示す必要がある。米国の「コミュニティ開発包括補助金」の仕組みが参考になると考えられる。	パブコメ			パブコメ13
男	その他	環境の保全に関する国及び地方公共団体の施策は、事業者、国民と協働して行うべきであるという協働原則を明確にすべき。	パブコメ			パブコメ12
男	NPO	具体的施策としては、環境保全活動を実施している民間団体地域において具体的な活動を実施する人の集まりなどに自然保護基金を設けてNPO及NGOに対して資金的支援を展開させていく事、そのような活動に取り組んでいる人達にその成果が見えるようにすることが、活動の幅を広げていくことであります。	地方ヒア(応募者)	福岡		福岡11
男	企業	行政主導は環境学習を含めてある程度必要だが、実行面では行政だけでは限界がある。市民Grと事業者Grの連携が必要。	アンケート	福岡		福アン07
男	NPO	行政を含めた関係機関相互の活動内容と成果に対する評価(検証)が必要だと考えます。とりわけ環境保全にかかる政策等は効果が測りにくい分野ではありますが、単なる意見交換や情報交換の場ではなく、互いに評価し合い、より活動の成果を高めるためにプログラムの改善を目指すべきでしょう。	地方ヒア(応募者)	仙台		仙台18
男	NPO	ボランティア活動の自主的評価手法の確立	地方ヒア(応募者)	名古屋		名古屋01
		環境保全活動の効果を把握・評価する方法を確立する必要がある。	地方ヒア(傍聴者)	名古屋		

		ボランティア活動の効果は一般市民の目からみると見えにくい。効果が出ていることが分かれば参加する人も増えるだろうから、何らかの形で目に見えるような形で評価ができないか。	地方ヒア (傍聴者)	福岡		
		形式的な連携ではなく、より対等な立場における実質的、具体的なパートナーシップを作る必要がある。行政とNGO、行政と企業という関係ばかりでなく、NGOとNGO、企業と企業、行政と企業とNGOといった連携も強化する必要がある。	地方ヒア (発表者)	大阪		

2(5) 参加人口の拡大

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	NPO	意識調査によると多くの人々は環境問題に関する知識と関心を持っているにもかかわらず、行動や活動にはつながっていないという結果が出ている。どうして行動や参加につながらないのか、この原因を掘り下げて考える必要がある。 環境NGO/NPOへの参加が進まない原因としては、参加したいと思わせる魅力的なプログラムが少ない、参加することによってどんな効果があるのか、明確に示されていない、といった環境NGO/NPO側の力量にかかわる課題も大きいだろう。	パブコム			パブコム13

3 具体的施策の考え方

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	「4. 具体的施策の考え方」の中で、地域活動の核を担う組織体設立の必要性が述べられているが、ここに「ローカルアジェンダ21」等、地域社会ビジョンが見えてこない。 環境保全活動を活性化することの目的のひとつに地域レベルからの持続可能な社会づくりがあると思う。 それを実現するため、各セクター間での協同が必要だが、その中でNPOは先進的な役割を果たすことができるようになってきている。そのようなNPOのもつ先進性への評価が、上記「論点整理」全体を通じて弱いと感じる。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋13
男	NPO	国、自治体の支援は必要であるが、それは民間団体の主体性の保持を前提に、実施する必要がある。例えば、資金援助や教育は団体が希望するものに与える。団体は自己の情報収集・調査能力が必要。団体間のネットワーク化は自然発生的なものである。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋14

3(1) 地域からの活動の促進

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	生協	行政には環境教育・活動の社会的な仕組みづくりを長期的に担って欲しい。 行政の予算も仕組みづくりや各種支援に配分をいただきたい。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪19
男	NPO 企業	自主的取組は、自らの業を最もよく知る事業者自身が、技術動向等を総合的に勘案して費用対効果の高い対策を企画、実施できる点において有効。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪20
女	NPO 自治体関係者	行政と市民がいっしょに現場調査し、結果を検討し合える体制ができることを希望しています。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋19

男	自治体関係者	地球温暖化防止など、各個人ができる貢献は小さいが多くの人々で取り組むことによって初めて大きな成果に結びつけることができるものについては、都道府県境を越えて市民が参加できるような全国共通のルール作りが強力な促進剤となる。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋20
男	企業	行政・企業・市民の協力関係が求められていますが、それには立場を越えた共通の認識や目標が必要です。そのために現場での作業体験を重ねることが、相互の考え方を理解する上で効果的と考えます。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡22
男	NPO	クリーンアップ・キャンペーンの展開について 「ラブアース・クリーンアップ」を知ってもらう ネットワークを作る 地域スポンサーの開拓 スタッフの充実	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡24
男	NPO	今後は、産学官民が力をあわせて更に大きな問題に取り組む必要がある。例えば尾瀬沼の取水問題などは環境NGOの努力だけでは解決が困難である。国全体の流れを変えてゆくことが、今求められている。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台02
男	企業	最低限の場所と資金と人材養成がなければ発展はないものとする。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台04
男	自治体関係者	市町村レベルですばらしい取組みがなされている事例をもっと拡がるように具体的仕組みを考えることが大事ではないでしょうか	アンケート	大阪		大アン04
男	生協	「活性化方策」の地域浸透施策を大沢つくってください。	アンケート	仙台		仙アン16
男	自治体関係者	国は金としくみのみ提供し、内容は地域やNPOに任せるシステムを確立すべきではないか。	アンケート	仙台		仙アン20
男		国(環境省)と地方県、市町村との連携を密にすべき	アンケート	福岡		福アン09
男	その他	地方からの自主的環境保全の活動の支援に人・物・金・情報・を生かしてその活動が社会的認知のレベルにあれば国・地方自治体・企業・が人・物・金・情報の出来る分野で協働・援助することが継続的改善につながると思います。	アンケート	福岡		福アン27

3(1) 参画と協働による自主的な活動計画づくり

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
		自主的・積極的環境保全活動を実施する「場」を作り出していく必要がある。特に、NPOに一定の役割を与え、環境行政の推進の中で活用していくべきである。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
女	NPO その他	市民一人ひとりが関心をもって、責任をもって、取り組める方策を望みます。環境家計簿を通して、主婦を中心とした、家庭からできることを継続的にできたらうれしく思います。つけるだけでなく、集計ができ、結果がみえるようにできたら市民一人ひとりの力が社会を支えていることがみえてくる気がします。	アンケート	名古屋		名アン09
男	自治体関係者	地域ごとに作成する地域活動計画については、幅広い主体の参加を求めることは確かに重要ではあるが、どの構成員が誰を代表するのか、国はどのような立場で参加するのかなど問題が多いと思われる。	パブコメ			パブコメ04

男	NPO	自然環境を考える最小の単位である流域というエリアを活動単位とした視点で総合的な施策を考える。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡13
女	NPO	公募委員を含む策定委員会を設置し、市民参画による「環境総合計画」の策定を目指す自治体が増えてきているが、計画実行の狙い手も市民であるとの認識を持つ自治体はまだ少ない。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡20
男	その他	河川周辺までも視野に入れた総合的検討を願いたいものである。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台05
男	NPO	里地ネットワーク」や「京のアジェンダ」の創り出した結果だけでなく、それぞれが各地域、現場で試行錯誤するプロセスそのものを明らかにしたケーススタディを提示すべきである。	パブコメ			パブコメ10
		環境保全を考えるときには、流域を単位として考えるべき。	地方ヒア (発表者)	福岡		
男	自治体関係者	行政側にとって、活動サポート、文部科学省、等の連携、地域一体(市民協同)となった取り組みをいかに、推進していかなければならないか、行政のみに捉われず、民間非営利団体、市民の意思、意見をいかに反映すべきかが重視されると考える。	アンケート	仙台		仙アン48

3(1) 地域の活動の核であり運営体制を担う組織体の設立

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	NPO	ここに書かれた情報交流レベルのネットワークは既にあるのではないか。今必要とされているのは、地域において様々な主体のネットワークによって協働を生み出すことで、そのコーディネートを担うインターメディアリー(中間支援組織)や協働のコーディネーターが重要となってくるだろう。	パブコメ			パブコメ13
男	NPO 環境カウンセラー	廃棄物処理施設整備計画を進めるにあたり、行政側担当職員と市民側代表が参加し、NPOが推進役となり「廃棄物処理施設整備に関する環境学習懇話会」を組織して廃棄物に関する関係者の理解を進めながら、合理的・合意的に施設整備を進めることで、環境保全活動活性化の原点とする。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡01
男	NPO	環境保全・活動支援・人材育成・環境教育などを行なう流域単位のNPO法人の育成と運営のための人材の確保が必要であり、流域単位のNPO法人をサポートする九州単位のサポートセンター(運営はNPO法人)を考える。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡13
男	NPO	東北全体を一つの括りとしてとりまとめる行政とNPOの体制が必要と考えます。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台10
男	NPO	持続可能な開発をめざす事業は、NPOがコーディネートするプラットフォームがイニシアティブを握り、パートナーシップの枠組みで進めるべきである。 それらの鍵を握るのは中間支援型のNPOであり、そのような団体の意義や強化策を具体的な事例をもとにした綿密な検証から課題抽出を行い、その上で施策をまとめるべきである。	パブコメ			パブコメ10

		環境保全活動を行う中心となるのは、地域に住む人々。都市の人間は、週末等にヘルパーとして来ることはできるが、彼らに頼ると活動が長続きしない。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		中央政府や都道府県は、所管ごとに流域を細切れにしてしまう縦割りの世界だが、民間には所管は存在しないので、この民間組織をうまく使っていく必要。流域単位で活動を進めていくためには、様々な活動をコーディネートできる団体(NPO法人)が必要になってくる。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		自治会の中にも環境意識の高いところがあり、そこは連携して活動ができるのではないか。	地方ヒア (発表者)	福岡		
男	NPO	タテ割を排除して環境保全施策・活動がスムーズとなる行政サイドの内的改革を行うとともに、部局間の横断的・連携的な執行などが必要です。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪13
		ネットワークの結節点として、NPO支援NPOが重要である。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		一つの問題を解決するためにネットワークを組むことはそれほど難しくはないが、それを維持していくことは非常に難しい。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		現在の縦割り行政も見直すべき	地方ヒア (発表者)	大阪		
男	自治体関係者	こうした取組みを拡大し、効率的に推進していくためには、自治体の枠を超えた広域的なネットワークを構築し、企業・NPOとも連携を図り、地域に密着したグリーン購入の普及促進を積極的に展開していくこと	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋15
男	企業	運営体制を担う組織体の設立が謳われています。ここで求められる人材及び機能として、種々の「環境保全技術」を客観的に評価でき、その実施にも責任が持てる事項を盛り込んでいただきたいと思います。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋03
男	自治体関係者	組織体については、特に運営の核となるべき人材の確保策を具体的に示せないと実現可能性が小さい	パブコメ			パブコメ04
男	NPO	環境保全活動の拠点は分散型のほうが、最終的に活性化につながると思う。ただ情報ネットワークを担当する人材(それらの拠点をつなぐ人)が必要だと思う。	アンケート	仙台		仙アン10

3(1) 地域活動拠点の確保

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	しかしながら、環境NGOや市民団体の実情をみると、組織基盤も財政基礎もお脆弱である。人材の確保、教育、研修制度の整備、活動資金や活動拠点の確保など、あらゆる支援体制を強めていただきたい。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪02
男	企業	点定での活動拠点がなく、公共施設での無料化を希望 教室には器材等の整備が必要	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋16

		地域の拠点づくりが必要。地球環境パートナーシッププラザのようなものを地方にも設置。環境関連施設や大学等と情報交換・役割分担を行う必要がある。地方単位で、行政とNPO等を取りまとめる拠点あるいは体制が必要。	地方ヒア (発表者)	仙台		
	NPO	事業費・組織運営費の補助としては、資金援助のほか、公共施設の一部屋、コピー、電話、FAX、印刷機等の貸し出し、商店街の空き店舗の貸出し、企業においても社会貢献活動の一つとしてオフィススペースの提供されると助かります。	パブコメ			パブコメ09
		環境保全活動を促進するための支援センターが各地にできてきているが、これは「公設・民営」という形がおそらく一番適当であると思われる。活動の拠点を作って欲しい。公民館でも使用するのにそれなりの料金がかかる。これは資金力の乏しい団体にとっては大きな負担。	地方ヒア (発表者)	福岡		
	NPO	情報提供においては、各団体の情報発信能力を支える基盤整備が必要と考えます。まずインターネット関連では、サーバー使用料などの補助、無料サーバーの提供、エンジニアの派遣、技術的な相談サービスがあると大変助かります。また、ITの活用だけでなく、会報誌、書類の送付などにかかる郵送料金の軽減も重要です。	パブコメ			パブコメ09
		地方の拠点をつくる必要がある。	地方ヒア (傍聴者)	仙台		
		縦割り行政を見直すべき。	地方ヒア (傍聴者)	大阪		
男	自治体関係者	九州各県の環境NGO・ボランティア団体、企業、行政等のネットワークの拠点となり、各セクターへのアドバイスや情報提供、団体間の調整・コーディネートなどの機能を有し、それぞれが交流し議論する場等が必要であると思われる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡15
男	NPO	環境省出先事務所の有効利用が出来ていないのではないかと。	アンケート	仙台		仙アン44

3(2) 幅広いレベルの人材の育成・確保

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	環境学習・環境保全活動リーダーの人材育成について	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
男	その他	学校の規模に応じて、一定の人数の環境保全アドバイザーを、小学校に置かなければならないこととすべき。当該、アドバイザーは、生活の時間などにおける環境教育プログラムの企画実施に携わることとすべき。	パブコメ			パブコメ12
男	NPO	ボランティアもリーダーもコーディネーターもすべて、具体的課題(取り組むべき活動)に対しての人材育成であるべきです。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪12
男	NPO	明確な目的のもとに、一定規模の人数を、継続的に養成し、その後も職業的に就業できるように、大規模なシステムをつくる必要があります。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪13

男	その他	環境保全活動アドバイザーの資格を法定化し、一定の研修を受講し、試験に合格した者以外の者は環境保全活動アドバイザーと名乗れないようにすべき。	パブコメ			パブコメ12
男	NPO 環境カウンセラー	しかし、公募制の採用を規定した条例・規則の記述文言は各様であった。わが国には環境問題について座学と実務経験を積んだ貴重な人材資源が多数市井に死蔵状態にあり、公募制に対応できるバックグラウンドも整っている。重要な会議体が形骸化すると当該市民は損失を直接蒙るがこれは国の損失になる。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪16
男	NPO	ボランティアコーディネーターの育成強化	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋01
男	NPO	全国数箇所(例えば北海道にて1箇所、東北にて1箇所、関東にて1箇所、甲信越地方において1箇所、東海北陸地方において1箇所、関西にて1箇所、中四国地方において1箇所、九州地区にて1箇所)において、合宿型でワークショップ形式による相互学習を中心としたセミナーを開催し、自立したNPOの人材育成を行う。 エンジニアコースからスタートし、5年間でステップアップしながら、各セミナーのカリキュラムに従って受講して頂く。 環境NPOエンジニアセミナー(初級) NPOの構成員として必要な基礎的な知識と技術を身につける 環境NPOディレクターセミナー(中級) NPO内の中間指導者として必要な基礎的な知識と技術を身につける 環境NPOプロデューサーセミナー(上級) NPO内の上級指導者として必要な基礎的な知識と技術を身につける 環境NPOマネジメントセミナー(特別級) 運営(設立)、人材育成など持続可能なNPOに必要な基礎的な知識と技術を身につける 国家政策提言セミナー(特別級) 国際的な視野に立ち、途上国の支援や途上国とのパートナーシップなど日本国の環境NPOとして国際協力できる人材を育成する。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋09
男	NPO	実践者の知識やノウハウの話を聞くセミナーを、頻繁に開催する。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋01
男	NPO	修了者は、環境省において登録し、環境NPOの人材バンクとして公開	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋09
女	その他	今後、行政との協働を進めていく上では、行政担当者の専門知識も必要となってきます。企業も含めて、協働を進める上での、三者がお互いに学び合う機会が必要ではないかと思えます。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋10
男	企業	多種多様な活動をしている公と民の各主体が参画・協働するためのつなぎ役を果たす協働コーディネーターが必要。社会貢献意識の高まりを含めてパワーアップが重要。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋16
男	環境カウンセラー	国(環境省)として、地方自治体としてカウンセラーを積極的に活用する、あるいは活動できる場の構築を切に期待するものです。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡05
男	その他	活動を通じて後継者や人づくりを。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡12

男	企業	専門家の理論は、市民のおもいを社会的に通用する「使命」という言葉にしていく時の道具として有効です。 専門家の関わりは保全活動の体制や雰囲気	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 2 2
男	環境カウンセラー	環境省の登録制度であるにもかかわらず環境カウンセラーの知名度が低いので、活動内容のP・Rと自治体への積極的な活用を推奨して欲しい	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 8
男	環境カウンセラー	環境教育 エネルギー・製造・消費生活 交通 機関 健康保険 自治体職員教育と連携した環境カウンセラーの活動のためのフィールド作り	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 8
男	環境カウンセラー	各自治体等にある環境カウンセラーと同意義の資格制度or登録制度との整理統合が統一	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 8
男	環境カウンセラー	多数の団体やグループに属し、或いは個人で活動中の識者、活動家、助言者等の整理統合が必要	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 8
女	生協	環境活動リーダーの養成と教え合い・学び合いのステージを多くつくること。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 9
		NPOは、行政や企業では発想し得ないことを行いうる。環境保全活動を実施してきた経験から政策提言を行いうる人材を育成することが必要である。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		地域で環境保全活動を立ち上げようとしたときに、当該地域に人材を求めることは必ずしも容易ではないことから、環境保全活動のノウハウを持った人材について全国的な人材バンクを作るべきである。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		環境保全活動をリードできる人材、環境保全活動をコーディネートできる人材、環境保全活動について中立的に助言・指導できる人材を育成する必要がある。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		環境カウンセラーは、環境活動評価プログラムの導入支援等の日々の活動を通して環境保全活動のノウハウを蓄積している。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		環境に関する人材バンクを作り、適当なところへ適当な人材を派遣できるような仕組みづくり。	地方ヒア (発表者)	仙台		
男	環境カウンセラー	企業、資本家、経営者、管理者のいわゆる現役を動かせる環境省の環境改善政策を要する。	アンケート	福岡		福アン 1 8
男	教育関係者	日本の各地域には センター、 館など、様々な施設と人材があり、これらを有機的に結びつけるソフトの開発と運用をする人材に環境カウンセラーを登用すべきと考えます。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪 1 0

		環境カウンセラーは、過去の活動経験を加味して認定の是非を判断しており、優れた制度である。今後は専門分野における能力もこの手法で認定していく方向で考えるべきである。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		環境カウンセラーについては、世間的な認知度が低い。身分証明証を、もう少し大きめで目立つものにできないか。	地方ヒア (発表者)	福岡		
女	NPO	総合学習における環境教育を推進するため、文部省と環境省のパートナーシップを環境NPO団体、環境カウンセラー制度や環境アドバイザー制度がリストのみではなく、実際に働くようにすることが重要であろう。文部省と環境省がパートナーを組み、その派遣をサポートしていく体制作りが望まれる。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪21
		専門的なアドバイザーが必要。 環境カウンセラーの知名度を上げるよう環境省側が働きかけて欲しい。 文科省などの関係省庁と連携のもと、環境カウンセラーの知名度および活動フィールドを拡大するよう努めて欲しい。	地方ヒア (発表者)	仙台		
		環境カウンセラーの積極的な活用について関係省庁等に働きかけるべき。	地方ヒア (傍聴者)	仙台		
男	その他	環境関連のアドバイザー資格制度を構築しても良いと思う。	アンケート	仙台		仙アン05
男	自治体関係者	山下副大臣の地域に根ざした環境リーダー的な人を50万人規模で設置したいという意見を聞いて感動しました。 上記の山下副大臣の方策を実行して頂きたい。	アンケート	仙台		仙アン39

3(2) NPO活動を支える人材の育成、確保

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	しかしながら、環境NGOや市民団体の実情をみると、組織基盤も財政基盤もなお脆弱である。人材の確保、教育、研修制度の整備、活動資金や活動拠点の確保など、あらゆる支援体制を強めていただきたい。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪02
女	NPO	総合学習における環境教育を推進するため、文部省と環境省のパートナーシップを環境NPO団体、環境カウンセラー制度や環境アドバイザー制度がリストのみではなく、実際に働くようにすることが重要であろう。文部省と環境省がパートナーを組み、その派遣をサポートしていく体制作りが望まれる。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪21
男	企業	計画作成・運営が出来る人材の配置が重要 企画・運営等は企業退職者が適任でありその発掘が必要 活動や協働をコーディネート出来る人材育成制度が必要	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋16

男	NPO	NGO/NPO/CBOなど自主・自立のための研修（組織マネジメント、コーディネーター、プログラムディレクターなどの専門性・指導力、調査技術能力、資金獲得、交渉力情報収集・発信能力、マーケティング力などの育成）	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪11
男	NPO 企業	NPOが政策提言能力の強化、人材の育成、財政基盤の確立等に引き続き努力され、自立されることを産業界として望む。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪20
男	NPO	今後は専門家集団として政策提言が行え、行政や企業とパートナーシップを組めるNPOが育つきっかけを作る必要があるものと考えます。	地方ヒア（応募者）	名古屋		名古屋09
男	NPO	いつまでも国や県の財政に頼るパートナーシップではなく、民間団体も自立し、行政と対等なパートナーシップを組める事を目指して、知識的にも技術的にも向上する必要があるものと思われます。	地方ヒア（応募者）	名古屋		名古屋09
女	生協	民間と行政との人事交流をはかること。	地方ヒア（応募者）	仙台		仙台19
	NPO	人材育成においては、先進的な民間活動団体におけるOJT(On the Job Training)によること、研修などにおいては補助金などを大幅に拡大すること、その際には組織内の代替職員などの雇用費用も含むこと、行政職員・企業からの出向、企業人のボランティア休暇の浸透、大学生・研究者のカリキュラム必修化、などといった新たな仕組みの導入、徹底が必要と考えます。	バブコム			バブコム09
	NPO	企業人の市民活動団体への活用が、話題になっているようですが、企業との組織上の特質の差異を理解した上で、単なる企業出身者というだけではなく、市民活動に実利をもたらす能力のある人材の派遣を補助することが有益	バブコム			バブコム09
		環境省が直接NPOの人材育成を行うことで、環境省とNPOとの距離は縮まっていく。	地方ヒア（発表者）	名古屋		
		環境NPO等をさらに充実させ、職業として確立するまでに専門性、組織力を持ったものにするべき。	地方ヒア（発表者）	仙台		
		人材の専門性やマーケティング能力などNGO自体の能力の向上が求められる。	地方ヒア（発表者）	大阪		
		NPO自身の意識改革、能力向上も必要。	地方ヒア（傍聴者）	大阪		
男	自治体関係者	NGO, NPOのレベルアップを図るべきだ。	アンケート	大阪		大アン06
	NPO	環境ボランティア団体直営リーダーの育成が必要	アンケート	福岡		福アン04

		市民活動の専門家を派遣して、市民の環境保全活動を指導して欲しい。これが市民が育つきっかけとなる。	地方ヒア (発表者)	福岡		
男	NPO	自然保護・生態系の保全は正しい知識に基づいたアドバイスや指導が大切である。	アンケート	仙台		仙アン44

3(3) 環境教育・環境学習の推進

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	教育	自然と触れ合う一日が子供たちの生活に不可欠だとみんなが認識し、そのための時間を作ること、生き物(自然)が好きな指導者を探すことや育成すること、そのための場を増やすこと、などに力を注いでほしい	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪04
男	NPO	環境教育・環境学習推進の体系化及び人材研修向けカリキュラム(理論・技術手法・実習・応用など)の作成について	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
男	NPO	環境保全活動推進計画及び環境教育・環境学習推進計画の策定について 環境保全及び環境教育・学習活動拠点の整備について	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
男	NPO	地域における環境保全・環境学習活動発表など環境啓発イベントなどの開催について	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
女	NPO	ハードのみが整備されて、その後利用されていない環境学習関連事業を見直し、利用を促すソフト開発および運用のための人材確保を進めるべきである。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪17
男	NPO	小中学校や一般社会人の環境教育に環境NGOを積極的に活用すべき	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪18
男	NPO 企業	環境教育、環境学習を初等教育段階から学校教育、社会教育体系に明確に位置づけ、生涯にわたり継続的に行うことが必要。その際幅広い観点から従来の施策	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪20
男	教育関係者	指導者の養成...教育構成での必修化、現職教育での研修制度 カリキュラム内容の充実と見直し...教員の研究制度、地域の環境団体などとの交流の場、大学や専門機関からの指導や意見を受ける場。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪23

男	教育関係者	地域の自然に触れる...バスなどの援助、現地でのインストラクター	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪 2 3
男	自治体関係者	子供たちに対する環境教育の場は、親子共々、環境を自ら観察、測定させるものとするのが効果的でしょう。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋 0 6
男	労働組合	とくに地域や学校でも、子どもとのふれあいを通じた環境行動を一緒に起こすよう心がけましょう。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋 1 1
男	その他	幼児期からの自然体験と自然体験型の環境教育がベースにあり、それらの基礎をもとにした価値観やライフスタイルの変更が結果として環境保全活動につながってゆくのだと思います。 そのためには、環境教育を正しく行うシステムの構築や、人材の養成そのための施設やフィールドの整備が必要だと思えます。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋 1 2
男	企業	全ての学校教育に、環境学を追加し、経済学と同列に置き、人間が生きる為の術として学ばせる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 0 3
男	NPO	また広報活動の中で環境部署と学校、生涯学習センターなどの教育現場との横の連絡が少ないことを知り	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 1 0
男	その他	環境・文化科学省提携で環境教育充実を。 特に公務員、教師の初任者研修等に。 学社融合 ふる里再発見、ふる里に誇りを持つ人に。情操教育で心豊かに。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 1 2
女	NPO	子供の学習を実行と計画、楽しい遊びの中で、高齢者も一緒に資源ゴミ利用の作品、リホーム作業での環境意識の向上をはかると共に、基本計画の実行のため、環境講座に取り組んでいる講師をまねき、連続講座を企画し、大人も子供も知ることから始めること	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 1 7
男	自治体関係者	学校教育における環境教育の位置付け	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 2 1
男	企業	人材教育も次世代を託す若者の教育も身近な、実践行動を通じて出来れば	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 4
男	教育関係者	だが、ピオトープを作りたいと考えている学校は多いにもかかわらず、費用の面でなかなか進まないようである。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 5
男	教育関係者	諸団体主催の環境イベントが増えれば、多くの学校が一同に参加でき、児童もより多く環境について考えることができる。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 5
男	自治体関係者	こどもに対する環境教育が長い目で見て環境保全の促進につながると思うので、環境省と文部科学省とが連携し、一つの環境問題のあり方を提示して欲しい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 6
女	その他	仙台市では財政難のため、市民向けの環境学習のための施設を街の中の誰もが行ける場所に作ることができないでいる。 環境省が先立ちとなり、全国の自治体にそのような施設の設置をお願いしたい。運営を市民に任せることにより、少ない経費での運営が可能だ。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 2 1

男	自治体関係者	環境問題について感じるだけでなく、生活に取り入れ、人とふれあいながら地域の活動へと進むためには、まず、環境について学び、体験する場が必要なのだと思う。社会教育機関と密接に連携した「学び、人とふれあいながら活動する場」の提供が必要	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台23
男	企業	次世代を担う、児童、生徒の体験学習が重要。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台26
男	企業	学校側の問題。計画立案は、校長と教頭が責任をもつ。事故責任のマニュアルをつくる。地域ボランティアと連携をとる。(現在NGOを見下している) ボランティアに実費弁償する(継続的活動ができない)。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台26
男	その他	コミュニティ活動の促進(地域生涯学習体制の整備) 環境問題を地域課題として取り上げ、地域住民自らがその改善や創造プランをたてて実行する。 「地域生涯学習推進組織」をつくって実施 小中学校との連携 地域の企業等の参画が大事	バブコメ			バブコメ05
	NPO	学校、企業などの場での環境学習、環境教育が活発に展開されることが重要だと考えますが、そのための指導者の育成が必要だと考えます。教職過程や企業管理職研修などにNPO・NGOで環境教育のOJTを取り入れることを提案	バブコメ			バブコメ09
男	その他	中学校や高校の入試に環境関連の問題を入れるよう指導すべき。教職免許においても環境関連の知識を問うこととすべき。	バブコメ			バブコメ12
男	その他	全国にある国営・公営の保養施設を利用して、自然体験学習のツアーや講習会を企画すべき。	バブコメ			バブコメ12
男	教育関係者	学校単独で行う環境実践教育には限度があるということである。何人かの環境に熱心な教員がいたとしても、転勤などによりその活動は継続されないし予算もないのである。また、子どもの面からみても環境について気づき、理解してもそれを実践する場が少ないのである。	バブコメ			バブコメ17
男	教育関係者	環境保全の面から考えると一番重要なことは、小学校の段階からカリキュラムの中に環境内容を系統的に取り組むことである。 そして、これらの活動が地域と密着したものでなければならない。子どもたちに実践力を身につけさせるためには学校の外に出て、環境と密接に関わる場と時間が絶対必要なのである。	バブコメ			バブコメ17
		「しつけ」という形での環境教育にはあまり効果は見られない。むしろ、子どもは親の行動をまねる傾向が強い。 環境教育を実施する「場」を作り出していく必要がある。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		環境省のパンフレットはよくできているが、学校の授業の中でこれをテキストとして使うことができない。環境省と文部科学省でよく連携を図る必要がある。	地方ヒア (傍聴者)	名古屋		

		環境教育・環境学習に係る知見の少ない教員を補助するために、環境カウンセラー等環境教育・環境学習を行いうる地域の人材が学校の授業に入っていけるようにして欲しい。また、教員に対する研修もきちんと行うべき。	地方ヒア (傍聴者)	名古屋		
		公務員や教師の初任者研修に環境教育を取り入れて欲しい。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		学社融合を目指して、専門知識を持った人の出前講座をすべき。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		学校内で小中一環した環境教育が有効であり、文科省と環境省が共通認識のもとで連携を図ることが不可欠。 地域特性に即した環境学習プログラムの開発、総合的な学習の時間の活用。 学校の教諭に環境に関する研修を充実させる必要がある(数ヶ月単位) 学校の教諭が環境のエキスパートになるよりも、NPOや環境カウンセラー等の人材を学校内に取り入れる方が有効。	地方ヒア (発表者)	仙台		
		内容のある体験的環境教育が必要。成長過程、年齢に応じた系統的教育が必要。	地方ヒア (発表者)	大阪		
		教育現場での教師自身の能力向上のための教育が必要。NPO等の民間団体や企業などの協力を得ることを検討するとともに、カリキュラム作りの段階から関わっていく体制を検討する必要がある。	地方ヒア (発表者)	大阪		
		生涯教育としての位置付けが必要。PTAの協力も検討。	地方ヒア (発表者)	大阪		
		汚れた川を見せるより、より良い自然に触れさせるというスタンスの教育が必要。 夏休みの環境保全活動プログラムなど一般の人向けのプログラム提供が必要。	地方ヒア (傍聴者)	大阪		
男	企業	教育者側の環境教育が現状で良いのか、を再チェック。	アンケート	大阪		大アン03
男	NPO	それには、国が(地方に責任転嫁せずに)どこまで、資金を投入して環境教育に取り組むかを決断することです。	アンケート	大阪		大アン05
男	企業	やはり長い時間を要しても小さいときからの家庭・学校・地域社会での教育ではないでしょうか。「環境少年団少女団」なんかができ活動ができればいいと思います。	アンケート	大阪		大アン08
男	NPO	環境教育・学習について地域で整理することは急務でしょう ネットワーキング、コーディネート人材不足の現状 否めない。	アンケート	大阪		大アン14
男	環境カウンセラー	自然体験の意義が社会生活の中で生かせるシステム作りが必要である。	アンケート	大阪		大アン18
男	NPO	生涯教育と生活をする上で必須となるものの大切さを実践的に体験する場所や時間を多くつくる。	アンケート	名古屋		名アン07

女	その他	環境学習を推進するには教育委員会とのもっと連携が必要。「ゆとりの教育」のコンセプトと環境教育のコンセプトが一致しているのだから、もっと地域を動かさないだろうか。	アンケート	名古屋		名アン08
女	その他	今年度から文化省が高校に助成金を出して大学等との共同（協同？）学習をはじめました。少しでも良いので小・中学校へまわして下されば後藤先生のように活動されている方も助かるのではないのでしょうか。	アンケート	仙台		仙アン07
男	その他	子供の教育もさることながら、大人の教育が一番必要ではないか。	アンケート	仙台		仙アン08
男	企業	子供（小学生から大学生まで）の一環した教育システムを作る 大学生（国公市立）に植林等ボランティアを義務付けるシステム化を。	アンケート	仙台		仙アン14
男	企業	環境教育は生命の尊厳を理解するものであり、国民全体を対象にした取組みが必要だと思います。	アンケート	仙台		仙アン26
女	NPO	次代を担う子ども達に接続可能な社会実現のためその指導者養成を本腰を入れてとりこんでほしい。文部科学省と環境省と手を結んでぜひ教師養成、現職教員の環境教育を半期でもよいとくめるような予算の裏づけをしてほしい。	アンケート	仙台		仙アン29
男	その他	環境保全の必要性。特に義務教育の段階から更に一段と保全活動に根づく教育が必要だと思います。	アンケート	仙台		仙アン34
男	自治体関係者	小学校の教育の一環として組み入れてはどうか。 などについて子供の目・支点で考えていく教育が必要では。	アンケート	仙台		仙アン47
男	自治体関係者	環境面のみではなく、周辺社会を広く学んでいけるようなシステムの構築が必要。	アンケート	仙台		仙アン48
女	その他	子ども達に環境問題の事実を知ってもらい、出来ることを実感し、まわりに伝えられる人になるためには文部科学省などといっしょに取り組んで授業や総合学習でもっと力を入れる事と思います。 そのためには先生達への応援も必要だし、行政・市民団体など様々な役割をもって関わっていくことだと思いました。	アンケート	福岡		福アン01
男	NPO その他	子どもだけでなく大人にも環境教育、啓発を！	アンケート	福岡		福アン14
男	企業	循環型社会を構築する為には次世代の若者に小さい時から、教育してゆく必要がある。もっと幼稚園や小学校からの環境教育を実施してほしい。	アンケート	福岡		福アン25
男	教育関係者	どんな学習でもだが、やはり専門に詳しい方からのアドバイスが必要。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台15
男	教育関係者	エキスパート的な人物が児童の担任の先生や学校内の先生だったら、いつでもどこでも話が聞ける。そんな教員を養成するためにも研修が必要であろう。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台15

男	NPO	学校教育との連携は公益性が高く積極的に協力をしたいものの、要請の増大や継続性を考慮すると、ボランティア的対応には限界がある。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台20
男	NPO	野外活動における安全確保や法的責任、保険等、リスクマネジメントについても留意する必要がある	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台20
男	教育関係者	身近な自然環境への配慮...公園の管理と教材としての場、ピオトープへの援助	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪23
男	企業	環境関連情報及び教材の不足 ・ソフト面はインターネットがあるが、それをハード化する器材が必要 ・定期刊行物の情報整備及び学習教材が必要 ・発表のための器材整備が必要	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋16
男	自治体関係者	環境保全活動には、様々な場、種々のケースがあると思われるが、これらをデータベース化するなど情報提供システムの構築、及び環境教育を受け、触発された後に活動するための受け皿としての国の支援策が必要である。 さらに、環境教育は成果が見え難いため、環境教育を受ける、環境保全活動をする、成果が得られる、といった一連の流れを表す何らかの指標を設けたらどうかと模索しているところである。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡21
男	教育関係者	学校間や諸団体との交流をするためにも早期の光ファイバー等高速通信網の整備が必要である。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台15
男	その他	「こどもエコクラブ」に公的な位置づけを与えるべき。	パブコメ			パブコメ12
女	生協	子どもに対する教育も大切だが家庭でのとりくみや参加ができるようなものを望む。	アンケート	大阪		大アン11

3(4)地球環境基金の目標の明確化、重点化

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	その他	NGOの自主性・独立性を阻害しない形で、情報交換の場の設定、公的助成	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪09
男	NPO	国が進めるべき施策や、民間NGOの提案の中でも有意な活動に対して長期的・計画的(政策的)な重点的資金運用も必要です。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪12
男	NPO	環境保全普及啓発や住民参画の保全活動など、一般的に「ソフト」事業の予算措置が極めて貧弱です。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪13

男	NPO	現行の基金助成や補助金を拡充するとともに、その枠にとられない、人件費や一般事務費（NPOなどの管理費）などへの手厚い補助が必要です。	地方ヒア （応募者）	大阪		大阪13
男	自治体関係者	NPOに対する財政支援NPOの協働が求められている中で、活動するための財政的支援が必要であり、国における補助制度を充実されたい。	地方ヒア （応募者）	大阪		大阪14
女	NPO	小口の助成案件を増やして身近な地域での活動を支援する、人件費を助成金の対象にして提言活動など専門性を高める活動を支援するなど	地方ヒア （応募者）	大阪		大阪17
男	NPO	NGO活動そのものを資金的に支えるような助成制度や融資制度など財政的な援助を積極的にやってほしい。	地方ヒア （応募者）	大阪		大阪18
男	NPO	ボランティア活動資金の支援	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋01
男	NPO	実行するための資金を、低利または無利子で貸し付ける制度や補助金を交付する仕組みをつくる。 最初の投資が、数年経てば必ずペイすることを理論的に理解させる。	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋01
女	その他	地域における効果では幅が狭いのでしょうか。幅広いという意味は、全国レベルでないとダメなのでしょうか。であるならば、環境保全活動活性化の基本的考え方の（4）にある地域からの環境創造立国と、どう整合性がとれるのか理解できません。	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋10
男	企業	民のグループでは活動範囲の拡大が重要	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋16
男	教育関係者	これらのNPOへの活動資金のゆい援助が必要であると考えます。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台06
男	NPO	用水復活による数多い効果については、市民の幅広い理解と支持を得ているところがあります。このようなケースについてご検討の上、特段の援助をくださるようお願いするものであります。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台09
男	NPO	環境保全をもっと推進するためには、環境NGO・NPOのような民間の専門組織を充実させ、環境保全の分野を職業として確立する必要がある。行政も資金面で団体をバックアップする制度を確立して欲しい。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台13
男	自治体関係者	地方においては、まず行政による未成熟組織の活動の立ち上げが必要であり、この実現化のために自治体に対する保全活動のソフト面、資金面での国の支援が重要と考える。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台14

男	自治体関係者	地球環境基金が特定の民間団体の活動に集中配分されているのではないかと各都道府県あるいは政令指定都市に一定額を枠配分するなどして弾力的な配分ができるようになればいいと思う かつて地方交付税措置によって各県に創設された環境保全基金が低金利のもとで十分に機能しなくなっており、その対策としては是非検討いただきたい。	パブコメ			パブコメ04
	NPO	市民による環境保全活動全般に対し、特に運営基盤強化に関する支援・協力を求めます。国・地方公共団体においては管理運営費等を負担する、あるいは公共施設の事務所設備一式無料貸出しなど、側面からの支援を求めます。	パブコメ			パブコメ09
	NPO	地球環境基金の運営自体への民間団体の主体的な関与のあり方については、一部の学者、ジャーナリストなどに限らず、運動を実践する立場の声が反映されていくことが重要だと考えます。 また、途上国支援とともに、日本国内の地域活動への支援強化を希望します。	パブコメ			パブコメ09
男	その他	宝くじや競馬、公営カジノ等によって得られた財源をナショナルトラスト等、自然保全運動の基金として使えるような制度をつくるべき。	パブコメ			パブコメ12
		助成金については、事業費に充当できるものの、人件費には充てられない。事業活動が軌道に乗るまでは会費も思うように集まらず、人件費の手当が困難であることから、人件費についても補助して欲しい。 一つの事業について、地球環境基金と民間の助成金の併用を認めて欲しい。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		事業費の補助はあるが、人件費の補助もして欲しい。 地球環境基金による助成額を増やして、隅々まで行き渡るようにして欲しい。	地方ヒア (傍聴者)	福岡		
男	企業	NGO、NPOに資金援助することは、原則的に反対する。	アンケート	大阪		大アン07
男	自治体関係者	各レベルで活性化していく方策はあるが、CO2排出の面で言えば環境税等により超利益を得ている自動車会社に付加する必要がある。その税により環境NGO基金の資本とする。	アンケート	大阪		大アン16
男	自治体関係者	財政基盤の強化と自立性の確保という相反するテーマをどのように両立させるかが難しいが人件費や運営費に経常的に公共から助成することは好ましくないと考える。	アンケート	名古屋		名アン16
男	NPO	もっと使いやすいなるべく足かせのない助成金等の制度を充実させて下さい。	アンケート	仙台		仙アン09
男		中間支援組織、国際活動、政策提言活動等の分野にも助成すべき	地方ヒア (傍聴者)	仙台		
男	その他	N・P・O等諸団体が環境保全活動を行う事業について補助金等による財政的な支援が初期には必要である。	アンケート	福岡		福アン16
女	環境カウンセラー	環境保全活動が効果を現し、地域住民の支持を得るまでには、相当な時間を要するわけで、立ち上げ期を中心に民間団体の活動に対し、基金・補助金などの資金を確保する方法について、情報提供をいただきたい。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪06
		どの団体がどのような助成金を出しているのか教えて欲しい。	地方ヒア (傍聴者)	福岡		

3(5) 情報提供機能の強化

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
女	NPO	まず最初に、環境施策における環境NGO/NPOの位置づけを明確化することが必要。国レベルでの「協働のガイドラインの作成」や、「政策決定プロセスにおける環境NGO/NPOの参加のシステム化」などを盛り込む必要がある。 企業・行政と環境NGO/NPOの相互理解を進めるために、政策対話の場づくりや、人材交流を促進することも必要である。	パブコメ			パブコメ13
男	NPO	情報公開、アカウンタビリティについて	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
男	NPO	各地域(市町村)における環境保全活動ネットワーク組織づくり、国内外の環境保全活動団体との情報などのネットワークづくりについて	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪11
男	NPO	東京に集中する膨大な情報を整理し、地方の弱小組織でも共有できるものにする有効なシステムを作ることです。そのためには、地域による情報ネットワークと課題ごとのネットワークの双方を機能させ、これを管理・制御するシステムが必要	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪12
女	生協	既存の人・団体をつなげるためのネットワークする機能が地域にあれば、活動はさらに活性化すると考える。	地方ヒア (応募者)	大阪		大阪19
男	NPO	地球環境の保全の重大性に関する住民への啓蒙 行政側のアカウンタビリティの向上 住民の自主的行動を促進する主体的自治能力の育成	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋01
女	その他	主婦も含むみんなで環境対策をと強く思われているのなら、難しい事をもっと分かりやすく出していただけませんか。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋18
男	企業	具体的危機をシミュレーションしたテレビ等の番組や特集で危機感を煽り、認識させる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡03
男	企業	人口10,000人に1人位の公権力を持った環境Gメンを配し、監視や啓蒙活動を行なわせる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡03
男	環境カウンセラー	事の重要性をマスコミあるいは地方機関紙などの情報伝達機構を活用して教育活動を繰り返しアピールすることが先ず必要と考えます。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡05
男	NPO	ヒアリングは概して開き置く程度の傾向があるが、今後は行政と意見を述べる側が対等の立場で協同すべきである。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台11
男	NPO	内容的にも、なぜそれが必要なのかという意味を理解できるような発信の仕方をして欲しい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台13

女	生協	活動の意味を十分理解して、その結果を情報共有化する	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台19
女	生協	環境団体を支援する団体や企業の実績を社会的に公表し評価する	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台19
女	その他	一般市民が中心となって活動している私たちのような団体では、たとえば何かの補助(助成)や、今回のような発言の場に出席できるようなチャンスがあったとしても、それを案内するために役所が出す文書の言語が難かしくて、自分たちの活動と結びつけて考えることができません。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台24
	NPO	ネットワーク事業の支援を積極的に国、当該地域の地方公共団体が行うよう希望します。	パブコメ			パブコメ09
男	その他	協働原則に則り、国及び地方公共団体は、環境保全施策に関する情報を公開する責務を負うことを明確にすべき。	パブコメ			パブコメ12
女	NPO	特に活動資金のための助成金の情報や補助金の情報をよく求められます。しかし、当センターでは民間助成の情報や県からの情報は入ってきますが、国からの情報はほとんど入ってきません。県の情報もこちらから求めなければなかなか入ってこない状況です。	パブコメ			パブコメ14
女	NPO	活動をしている方々と一番身近な所にいる私たちにも是非いろいろな情報を提供していただきたいと思います。	パブコメ			パブコメ14
		消費者が行動を起こすには、情報を共有していくことが必要。また、企業の努力内容を公表し、いいことをした企業を評価する制度を確立する必要がある。	地方ヒア (発表者)	名古屋		
		情報は発信されているが末端まで通じていない。内容的にも、その背景や重要性の根拠などを理解できるような発信の仕方をするべき。 企業に対する情報提供も必要。 学校間や諸団体との交流をするための高速通信網の整備が必要。	地方ヒア (発表者)	仙台		
		行政が施策をプログラミングする際、末端まで情報提供を行い、施策が浸透されるよう配慮する必要がある。	地方ヒア (発表者)	大阪		
男	その他	一般の人に分かりやすく、短い言葉を使わなければ、本当の意味での市民参加は不可能でしょう。	アンケート	大阪		大アン13
男	自治体関係者	インターネットによるネットワーク作りを推進すべきである。	アンケート	大阪		大アン16
男	自治体関係者	具体的な実践への情報提供、参加する場を知りえる所を広く知らしめる必要がある。	アンケート	大阪		大アン17
男	自治体関係者	ネットワークは、ゆるいつながりで、同じ方向のNPOを無理に調整することは必要ない。 情報のつながりに重点をおけばいいと思います。	アンケート	大阪		大アン19
男	自治体関係者	今後とも、地域に密着した啓もうの周知・情報提供と働きかけの継続に尽きる。	アンケート	仙台		仙アン49

男	NPO	人の集まりやすい所に活動拠点が整備されれば、多くの団体が交流し、情報交換、ネットワーク化等は自然に促進されていくと考えます。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡10
男	自治体関係者	環境保全活動の活性化のためには県境を越えた多様な主体の交流・ネットワーク構築が極めて有効と考えており、国に対しては、環境情報発信・交流拠点である地球環境パートナーシッププラザの東北地方への展開を是非とも要請したい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台07
男	自治体関係者	国の働きや情報は、地元自治体では、詳細な説明に苦慮することが多いので、ブロックごとにでも国の拠点施設(発信基地)を整備してもらいたい。その際は、地元自治体と連携するなど機能の充実を図ってもらいたい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台16
男	企業	より広い地域で上記のような活動を行いやすい場・効率よく活動できる場を作って頂きたい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台17
男	自治体関係者	パートナーシップのための広域的な拠点の必要性は理解できるが活動の裾野を広げるためには物理的な拠点作りではどうしても限界がある。特に面積が広大な地域では拠点までのアクセス時間が大きな壁となるので新たな工夫が必要と思われる。	パブコム			パブコム04
男	その他	NPO、コミュニティ活動或いはボランティア活動には支援体制が重要 山口県は去年の「山口きらら博」の成果を踏まえて、本年、公設民営による活動支援センターを立ち上げた。	パブコム			パブコム05

3(6)環境保全活動の活性化を支える制度の整備

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	NPO	「みなし寄付金制度」は過去に公益法人の不適切・不明瞭な経理処理の温床になった事実もあり、慎重に議論すべきだと考えます。NPOなどの団体も、市民セクターとしての社会的責任(納税)を果たしながら活動することが必要で、むしろ国民や企業が寄付をしやすい環境を整えることが重要だと考えます。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台18
	NPO	民間の資金や会員の会費が集まりやすいよう、寄付金などの面での優遇基盤を整備することが必要です。	パブコム			パブコム09
男	NPO	すべての国民に支えられる環境保全基盤を確立するためのエコマーク基金とか環境税等の施策も検討されては如何でしょうか。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋02
男	環境カウンセラー	人・刺激(インセンティブ) 具体的には環境税(増税、減税)を、大枠を決めて細部は地方に任す。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋05
	NPO	ナショナル・トラスト運動団体に対する免税措置、特にナショナル・トラスト団体に対して運営資金等の寄付を行った場合に加え、保全対象地の寄贈、遺贈に関しては、地方公共団体その他一部の公益法人に認められているものと同等の措置を求めます。	パブコム			パブコム09
	NPO	ナショナル・トラスト団体により取得し、管理する不動産に対する不動産取得税、登録免許税および固定資産税、特別保有税の非課税措置、また相続財産を贈与した場合における当該財産に係る相続税の非課税措置、ナショナル・トラスト活動に対して寄付金を行った場合、寄付金を控除する所得税の課税の特例及び損金算入の法人税の課税特例の新設等、諸税制の改正を求めます。 環境省の管轄する社団法人日本ナショナル・トラスト協会の正会員団体はもとより、友好団体においても、その認定を早急に求めます。	パブコム			パブコム09

男	企業	資源の大量消費者（企業）には、税制面の優劣をつけ、ゼロエミッション企業は優遇する。	地方ヒア（応募者）	福岡		福岡03
男	その他	環境対策の基本は環境税などの課金を公害行為に比例して徴収する様に合理化し、市場原理に従い環境保全活動が進むように改良すれば、自ずと活動の活性化が計られます。	パブコメ			パブコメ02
男	その他	製品の重量と材質に応じた税金を導入し、廃棄物となった場合の環境負荷の大きさに応じた経済的負担が価格に上乗せされることとすべき。税収は、廃棄物の処理・対策費用に充当すべき。	パブコメ			パブコメ12
男	その他	大量にエネルギーを消費する者に対して課税すべき。	パブコメ			パブコメ12

3(7)その他

性別	所属分類	意見概要	聴取方法	開催地	発表選定	通し番号
男	その他	活動は親・教師・リーダーが孕先垂範で。	地方ヒア（応募者）	福岡		福岡12
		補助金、助成金等のあり方について見直し（包括的補助金など）が必要。	地方ヒア（発表者）	大阪		
女	NGO	日本で一番問題のある都市「大阪市」に財団を作らせ、温暖化に協力した中小企業は、銀行からの融資が安い利子で借りられるなどの「大阪」らしい温暖化の取り組みを全国に先がけてやらせることが大事です。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪03
		施策については一時的なイベントに終わらず、長期的、系統的な施策とする必要がある。	地方ヒア（発表者）	大阪		
男	NGO	市民の共同負担による、市民の共同事業が実施されなければならない、自然環境と地域文化の再生と言う二つの命題が、環境との共生と都市再生の両輪とならねばならない。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪05
男	NPO	環境保全活動推進のための財政基盤の整備と支援のあり方 市民・民間団体（NGO/NPO/CBO）・学校・事業者・行政のパートナーシップ活動に対する支援制度などの保障について	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪11
女	NPO	米国の「コミュニティ開発包括補助金」の仕組みが参考になると考えられる。	パブコメ			パブコメ13
女	環境カウンセラー	行政人1人が国民の1人として、地球市民のひとりとして、自主的積極的に環境保全活動に参加していただきたいという願いを思い出しました。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪08
男	NPO	グリーンコンシューマー、エシカルコンシューマーの育成について	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪11
男	NPO	地域における環境マネジメントシステムを取り入れた環境家計簿運動の推進について	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪11

男	NPO	環境NGOがより政策提言できるシステム作りが必要である。中央省庁の各種委員会では市民代表はいつも首都圏（あるいは全国組織の本部）から選ばれているのはおかしい。 地方からの意見や、人材を活用すべきである。	地方ヒア （応募者）	大阪		大阪18
男	NPO	勉強会や研修会で、黄信号の地球環境の保全の重大性を、分かり易く説明する。 地球温暖化防止（CO2削減など）に、ささやかでも貢献できるという誇りをもたせる。 実行したこと参加したことが環境保全に役立っていることを話して理解してもらう。 事例を公開して、メリットが得られると考えるように仕向ける。	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋01
男	NPO	ボランティア活動が「如何に生きがいがあるか」の話題を提供する。 杓子定規のようでなく、僅かの予興やみやげ等を加えて、市民に参加しようとする気にさせる。	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋01
女	その他	興味のあることや身の回りの事から発し、日本、地球の環境問題に至り、自分に何が できるか考えてもらえるには	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋07
女	その他	「ボランティアの人は熱心やでネー」と感心してないで、行政、公務員、教職員...の 方々、先ずエコバッグを持って率先垂範を!!	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋17
女	その他	二酸化炭素の排出量を家族単位で、無理をせずに減らせないかと思ひ立ち、節電、節 水、節ガス、無駄を無くす生活を広めていく必要を試みました。	地方ヒア （応募者）	福岡		福岡09
男	その他	“活性化”が論点であるならば、まず)目的)達成時期)必要性をハッキリ 打ち出す事が大切とおもいます。	地方ヒア （応募者）	福岡		福岡18
男	NPO	クリーンアップ・キャンペーンの全国展開にはボランティア団体の協力が是非とも必 要です。全国のボランティアが一つの目標に向けて協力することでキャンペーンの効 果も増大します。ボランティアが地域でネットワークを結び、全国とネットワークを 構築することでクリーンアップ・キャンペーンをリードしていくことが可能です。	地方ヒア （応募者）	福岡		福岡24
男	自治体関係者	国においてもNPOがより活動しやすくなるようにインセンティブを与える制度を創 設して欲しい。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台16
男	企業	ボランティア側。表彰制度の確立（広く薄くでも可）元来が無責任無資力。	地方ヒア （応募者）	仙台		仙台25
男	その他	大切な事は、施策の合理性と率先推進する中央組織の前向きな姿勢を国民全員に感じ させることだと思います。	パブコメ			パブコメ0 2

男	NPO	本当にやらねばならず、やる気になっても 現在のまま各所轄が、縦割りのスタイルでは所詮今までの域を脱することは出来ず、労多くして実らず この際無理に行政がリードするのを止め、むしろNGO NPOなどの市民レベルに全面移管したなかで、”やらせてみて”行政が其れを補完してゆくなんで・・・できないか。	パブコム			パブコム07
男	NPO	そして農工商が夫々の立場で出来ることを やれる範囲で”協働”するときはじめ てイイ方向に環境が 転換し始めるのではないのでしょうか？	パブコム			パブコム07
	NPO	国際交流という助成金の窓口が、外務省や文部省と窓口がわかれている現状を改善し、海外との交流を環境保全の視点から促進するような助成を含めた政策を求めます。	パブコム			パブコム09
女	NPO	また、国や県の施策は沢山ありますが、小さな草の根活動に対しても支援を今まで以上にしていただきたいです。目に見える大きな 事業や施設整備等だけではなく、小さな活動にも良い対策を考えて欲しいと思います。	パブコム			パブコム14
		NPOの環境保全活動の成果を個人に還元していくのか、基金を造成することなどで社会に還元していくのかは、一つの選択である。	地方ヒア (傍聴者)	名古屋		
		環境省の人の専門的な知識を借りたい。	地方ヒア (傍聴者)	福岡		
		NGO相互の連携、人的資金的援助体制も効果的。	地方ヒア (発表)	仙台		
男	自治体関係者	私は現実主義なので、個人々の気の問題であると思う。すべての人をその気にさせる必要がある。	アンケート	大阪		大アン15
男	自治体関係者	具体的な活動が、どのように環境に、社会に貢献できるかといった意識付けが必要である。	アンケート	大阪		大アン17
男	自治体関係者	NPOは自主的に自立をすべき。	アンケート	大阪		大アン19
男	その他	NGO活動そのものを支援する方策を考えてください。	アンケート	大阪		大アン20
男	NPO	受益者負担の制度とボランティア活動参加時の免責制度により活性化される。	アンケート	名古屋		名アン07
男	企業	環境省さんへ NPO向け環境会計ガイドラインを作ったらどうですか。	アンケート	名古屋		名アン13
女	NPO	地球の環境破壊の事実を目をそらさずに受け止め私たち一人ひとりの価値感の転換、 ライフスタイルを変えていくことから はじめましょう。	アンケート	名古屋		名アン15
女	その他	保全活動のシステムの構築には、現場からのアイデア、問題提起、提案・提言が、重要 です。(細部にわたる)	アンケート	仙台		仙アン04
男	その他	小さな取組みでもリーダーに意欲を感じた場合全面支援をすべき。	アンケート	仙台		仙アン18
男	その他	先進国(スウェーデン・デンマーク等)の取組みをもつと紹介すべき。	アンケート	仙台		仙アン18
男	企業	いかに全員の意識づけができるがポイント。	アンケート	仙台		仙アン30
女	NPO	実践している立場の者としては、小さな事を実践している人々が沢山いる方が環境保 全活動活性化につながるのだと確信しております。	アンケート	仙台		仙アン31
女	NPO	あえて合業にださずとも一人一人の意識がしっかりしていれば問題ないのですが。	アンケート	仙台		仙アン31
男	企業	一般市民、無感心者をとりこむ方法を考えてほしい	アンケート	仙台		仙アン38
男	自治体関係者	現在の不況下で生活にゆとりがなく、ボランティア活動まで気持ちの余裕がないため にもあるのではと思われる。	アンケート	仙台		仙アン51
男	企業	環境保全活動活性化方策は本日のヒアリングも含めて国、事業、国民の全てが出来る ことから行動することが大事	アンケート	仙台		仙アン54
男	自治体関係者	結局は、自分自身がやる気持ちを持って実践に取り組めるか じゃないですか。	アンケート	仙台		仙アン55

男	その他	市民一人一人が出来る具体的な活動が見えてこなかった。システムや制度化の課題は、主婦などにとって遠いテーマだと思う。もっと身近な、手法を伝える提案がもう一つでてこなかったと思う。	アンケート	福岡		福アン02
女	NPO	地域活動への提言の援助 地域の環境への良化への助け合いをおねがいしたい。	アンケート	福岡		福アン03
	NPO	環境保全の成果が見えるデータがほしい	アンケート	福岡		福アン04
男	企業	活性化度の評価をどうするかを含めて方策検討が必要。	アンケート	福岡		福アン07
男		底辺拡大の為にもっと尽力を！！	アンケート	福岡		福アン09
		九州地区環境対策調査官事務所が開設され、身近な環境問題を取り組んで下さり、新発信をお願い致します。 箱もの作りをやめ、末端までどのように環境対策が行なわれているか、きめこまかい取り組みをして下さい。	アンケート	福岡		福アン10
男	自治体関係者	行政ベクトル合せ、コーディネート能力	アンケート	福岡		福アン12
男	その他	人・金・物について、どう支援したい。どう補助されたい。の部分が今までの要求活動と同じでは...	アンケート	福岡		福アン13
男	その他	又 其の活動による効果を正しく評価し公表を望みます。	アンケート	福岡		福アン16
男	環境カウンセラー	環境面で実成果のあかった実態報告をまとめた出版物（有料）を環境協会で出版を考えてほしい	アンケート	福岡		福アン18
男	その他	頼らないで自立してほしいと言われる大人達は、生活が出来るお金があり、その他の活動もできるからではないでしょうか？	アンケート	福岡		福アン23
男	企業	今や環境保全は全地球の規模で対策を論ぜねばならない時代と感じる。日本に於ては、各省庁の立割りの弊害が目につく、「環境省」がもっとリーダーシップをとって活動してほしい。	アンケート	福岡		福アン25
男	自治体関係者	NPO等の団体活動の活性化...ネットワークの構築。構築もNPOが行う。	アンケート	福岡		福アン26
男	自治体関係者	NPO、コミュニティ活動の支援 日常生活の中で「ごみを拾う」行為は参加である。こういう参加を参加意識として定着させる	アンケート	福岡		福アン26
女	その他	・ハード（箱物）建設の時は、その箱物が、活用可能かどうかチェック。現在あまりにも、「維持費も出せないだろうに」という、箱物が目立ちます。・ハード費にソフト費を付けた助成金の場合もあるがその時は出し方を検討すべき私の働く施設も、ハードにソフト費がついていたが、1年間に540万あった。しかし、それは1年だけで、翌年からの町の運営になったとたん、60万になってしまった。このような時、3年くらいかけて、540万を使う 1年目 2年目 3年目 ex 300万 200万 40万 自立か ハード建設中に人材育成もできるようにすべきではないか	アンケート	福岡		福アン28
男	自治体関係者	市民の自主的・主体的な取り組みが基本それを行政がどのようにサポートするかが重要	アンケート	福岡		福アン29
男	NPO	持続可能な生活を目指して暮らすほど、生活費が少なくてすむ社会システムを確立するために、環境税や助成制度などの経済手段を導入します。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪22
男	その他	兵器の撤廃・回収、より環境合理性を満たす様に経済のシステムや貿易のルールを変更する、前二項に非協力的な国に国際制裁（システムの構築を含む）等、影響力を行使すること、前三項の説明責任。 NGOの役割は外部監査機構としてシステムとパフォーマンスの監視。	地方ヒア（応募者）	大阪		大阪24
男	NPO	環境保全対策の実践者に対する助成制度の拡大 工学系のみでなく、建築・農業・造園等の専門化を加えた幅広いワークショップの組織づくり	地方ヒア（応募者）	名古屋		名古屋01

男	NPO	危機管理プログラムの制定	地方ヒア (応募)	名古屋		名古屋01
男	その他	現在、ゴミ処理は、地方自治体が責任を持たされているが、国が責任を持つべきである。 国は、企業を指導して a.処理困難なものを(例えば塩ビ)作らないようにする。 b.作ったものは、最後まで処理責任を持つこと。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋04
男	環境カウンセラー	時代の流は拡大生産者責任にシフトしていかざるを得ない。早急に技術革新、管理技術を駆使して対応することは経営改善として必須。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋05
男	環境カウンセラー	地方自治体へ：地域最大のサービス産業の意識で環境負荷軽減、改善に率先垂範の成果をあげること。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋05
女	その他	誰もが参加しやすく、事業者責任の解りやすいモデルケースとして古葉書のリサイクル化を!!	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋17
女	その他	ゴミ袋による回収の見直しを!!国も市民も意識改革を!!	地方ヒア (応募)	名古屋		名古屋17
男	自治体関係者	デポジット制度やペットボトルの再使用の促進、アメリカで行われているカーブール制度等について、全国的に取り組むための法整備等の仕組みづくりをお願いしたい。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋20
男	NPO	PFI方式で名古屋市の生ゴミリサイクルシステムを。 中部地区にプラスチックの経済循環システムモデルを。	地方ヒア (応募者)	名古屋		名古屋22
男	環境カウンセラー その他	九州にGreen sustainable chemistry思想に基づく化学材料工業を創成する環境省の推進機関を設置する。従来経済産業省や文部科学省が担当していたが環境を主題とする産の創成に環境省が乗り出してほしい。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡02
男	企業	或は、ドイツの様にデポジット制を導入し、直接的痛みとして実感させる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡03
男	企業	近年は、環境に対する認識や意識も高ると同時に、環境問題に対する不安や不満も発生しつつあります。不安・不満を喜びと生き甲斐につなぐ政策を、今、提示する時代背景と考えます。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡06
男	自治体関係者	「環境」という価値観の確立と創造のためには、行政組織を横断した、総合的な新たな環境行政のありようが求められていること	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡07
男	その他	エコマーク愛用、エコクラブ等推進を。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡12
男	NPO	このような環境保全事業は、生ごみ堆肥化・廃食油の燃料化によるごみの減量や省エネ・リサイクル・環境の保全などに大きく貢献しているにもかかわらず、行政を含む一般世論は経営利益・経済効果を要求する。環境保全事業については、新たな尺度環境単価・環境原価等を考慮して評価すべきではないだろうか。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡14
男	企業	まずは景気の回復を早期に行い徐々に経済誘導を行うことで国民に理解を求め行動すべくご指導されることを要望します。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡16

男	その他	先ず、環境省の方から連絡されて、農水、厚労の方々としつかりした連絡会議を開かれて、お互いに持てる情報を交換しあうこと、また、大気、水質、騒音等の環境保全については発生源から専門的に追求する必要もあるとおもうので農学部、医学部、工学部 出身者を要所に配置されるのが如何かとおもいます。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 1 8
男	その他	昔から“競争の原理”が最も効果的と言われている。このため各省庁間である特定のテーマについて競合することも良いとかがえられる。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 1 8
男	自治体関係者	産業界におけるグリーン購入などの環境配慮をした取組み等のより一層の推進	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 2 1
男	その他	全国的規模で、公共工事の名のもとに各県土木や農林事務所が市町村役場を通して、行政面から投資効果や経済効果、防災効果も殆どない、しかも地元住民の望まない砂防堰堤が激増している。	地方ヒア (応募者)	福岡		福岡 2 3
男	環境カウンセラー	ライトアップの様なエネルギー多消費の行事を行う時はそれに見合うエネルギー削減を課する「エネルギー補償条例」を提案したい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 1
女	NPO	積極的に従量制有料化の検を進め拡大生産者責任 (extended Produce Responsibility) を論議する時期にきている。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 3
女	NPO	分別業法・リサイクル業法の立法	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 0 3
男	NPO	環境アセスメントは開発計画段階から公開し、各界・各層の意見を聴取した上で事前審査を行うようにして頂きたい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 1
男	NPO	京都会議議定書はアメリカに気兼ねすることなく、わが国として即時批准し、早急に削減の具体策を講ずべきである。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 1
男	NPO	「環境税」を導入するに当たってはデンマーク方式を採択すべきであり、単なる増税とならないようにすべきである。また、ヨーロッパ諸国が採用している間伐材や木屑・稲藁などのバイオマス発電、また、ゴミ焼却の余熱利用、生ゴミ処理で発生するメタンガスの利用、中小河川を利用した小規模発電、風力発電等の促進を全国規模で促進して頂きたい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 1
男	NPO	水田や里山を環境財として位置付け、その保全に図るべきである。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 1
男	NPO	林業における植林や間伐・保育の放棄の事態を解決する方策を構じて頂きたい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 1
男	NPO	環境を重視する社会的政策手段や指導に力を入れ、更に、社会通念の改革を促す様な経済効果の上がる手法の支援策を普及しながら環境保全対策として取り組んで行く必要がある	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 2
男	NPO	「地球温暖化対策診断モデル事業について」早く具体的な取り組みを出さない限り何も始まらない。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 3
男	企業	廃棄物を処理する為に処理するのではなく、リサイクルを行う場合は廃棄物の処理業者としての許可より緩い基準で許可する等の施策 (規制緩和) を行うと、よりリサイクルが拡大する。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 7
男	企業	リサイクル製品の供給者と使用者を結び付ける方策と、物品の最大の使用者である官庁がより積極的にリサイクル品を使用する様強力に推進して欲しい。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 1 7
男	企業	CO2削減のため電気使用量の増減にポイント制を導入家庭で節電した場合、ボーナスポイントを与え、電気料を安くする	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 2 6
男	企業	融資改革については中小企業が省エネ対策や環境適合製品を研究開発し、商品化する場合経営体質の面からどうしても国の融資あるいは補助金をお願いするようになります。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 2 5
男	企業	次に中小企業が環境対策をとる場合に組合を作って協同で出来るしくみを是非お願いしたいと思います。	地方ヒア (応募者)	仙台		仙台 2 5

男	企業	NPO法人や社団法人組織はありますが、協同組合も可能となるような認定制度を作って頂きたいと思います。	地方ピア (応募者)	仙台		仙台25
男	その他	高速道路は又も大金を使い修理補修とどまるところを知らない車社会、便利だが制限無く使う、社会は自動車メーカーの研究により空気を汚さない車も近い将来できるでしょうが、現在野放しにされる車社会、抑える事を考えてみてはどうか。	パブコメ			パブコメ01
男	その他	自分は現在は自動車、船舶、ボイラーに至るまでの、排気ガスカット製品を販売する権限をメーカーより委任されております。これを三者立会いのもとに政府環境省主管で取り扱いたいと考えております。	パブコメ			パブコメ03
男	NPO	国 県 町 とそのスケール・レベルの違いこそあれ 環境・命・食に関するいわゆる循環型社会って一体どういうものなのでしょう？ 最近よく耳にする環境保全 資源循環 地産地消 の3点セットうたい文句としては、この上なく心地よい響きがありますが、果たして具体的にどう取り組んでいくのでしょうか？	パブコメ			パブコメ07
男	その他	廃棄物管理を生産者の責任に含め、生産者に対し、「製品のサイクル、適正処理を考慮した製品設計、技術体系」を導入させる動機づけが必要である。	パブコメ			パブコメ08
男	その他	もはや、個々人のモラル、自主性、民間団体の自主性にゆだねる状況ではない。強制力を伴う税の仕組の中に環境対策が含まれるシステムがあって、はじめて全体としての削減が可能となる。	パブコメ			パブコメ08
	NPO	ナショナル・トラスト運動を進める市民団体、NPO、地方自治体条例等基金が保有する資産の譲渡（売却、担保化、強制収容）、環境保全以外の用途への転用などを不能にする永久保存権が会の定款以外にも法律により公的な根拠を持つことで、社会的信頼を得ることになり、活動を活性化させることとなります。	パブコメ			パブコメ09
	NPO	そこで、土地の所有者、事業者に対し、保存の道を示す、相続・譲渡・贈与・土地取得税等に関する事例集または指南書（ハンドブック）の整備と、配付など普及活動が必要と考えます。	パブコメ			パブコメ09
	NPO	地域・行政内でのコンセンサスを形成し、公的資金の投入と組織体制を整備することが必要です。（財）かながわトラストみどり財団では、緑地を買取り、管理を市民団体が担っています。このように各都道府県の緑化基金などの活用と、市民団体との連携を支える仕組みを各都道府県に広げ、充実させることが必要だと考えます。	パブコメ			パブコメ09
	NPO	地方自治体が行う事業の計画策定においては環境への影響も含めた地域にもたらされる総合的な付加価値を考えた上で、市民の参加による環境影響評価プロセスを浸透させ、その評価方法については地域性や新たな視点が提供された際には見直しを行うなど柔軟に適用するよう求めます。	パブコメ			パブコメ09
男	企業 NPO	そこで、環境基本条例の制定するためのツールとして、ISO14001を活用するというものです。	パブコメ			パブコメ11
男	その他	事業者は、その事業活動に伴う環境への負荷の発生量などの環境負荷情報を記録し、開する責務を負うことを明確にすべき。	パブコメ			パブコメ12
男	その他	環境基本法に定められている「環境の日」（6月5日）を祝日にして、国、地方公共団体は、環境について考えるイベント等の企画、キャンペーンを実施することとすべき。	パブコメ			パブコメ12
男	その他	環境関係の学術研究を振興する旨を規定すべき。	パブコメ			パブコメ12
男	その他	環境保全活動・エコ商品・エコ技術についての情報データベースを、国が構築すべき。	パブコメ			パブコメ12

男	その他	地方公共団体が地域の環境保全活動を推進する重要な役割を担っていることを、明確にし、地方公共団体の施策を促進するため、国はなんらかの方策をとるべき。たとえば、環境イベントの開催回数など関連施策の活発さを示す指標を、地方交付税の算定基準に組み込み、環境保全活動が活発な団体は、より多くの交付税を得ることができるようにすることなどが考えられる。	パブコム			パブコム1 2
男	その他	廃棄物の効果的な回収と適正な処理を促進するデポジット制度を全国一斉に導入すべき。	パブコム			パブコム1 2
男	その他	廃棄物の分別方法について、全国的に適用されるべき最低限度を設けるべき。	パブコム			パブコム1 2
男	その他	環境行政においても、「タバコによる環境影響」をふまえ、タバコ消費をへらす目標を設定すべきです。	パブコム			パブコム1 5
男	教育関係者	環境省のみなさんに、安威川ダム建設予定地を視察していただき、純粋に環境保全の立場から安威川ダムの有害性を検証していただきたいと考えております。	パブコム			パブコム1 8
		エコマークやグリーン購入、子どもエコクラブ事業をバックアップして欲しい。海外への経済援助のあり方を環境保全の観点から見直すべき。	地方ヒア (発表者)	福岡		
		縦割り行政の弊害をなくすべき。	地方ヒア (発表者)	仙台		
		国の施策について透明性を持たせ、責任の所在を明らかにすべき。	地方ヒア (傍聴者)	大阪		
		環境に配慮した行動が経済活動と反比例しないような体制作りが必要。環境行政に携わる人や議員の環境に対する理解を深める必要がある。	地方ヒア (傍聴者)	大阪		
男	自治体関係者	国<県・市<町というような環境予算が組めるようなしなかけを環境省がめざしていくべきだと痛感した。	アンケート	大阪		大アン06
男	企業	先日のニュースで、「英国は、IPCCの3次(2次?)報告を、検証した結果、それを否定するものは出なかった。地球温暖化に対する具体策を展開し始めた」というのがあった 日本では、未だそこまでの認識はできていないのでは?それが国の施策のスピードの遅さになっているように考えるまず、国がもっとスピードupした策を実施すべき。	アンケート	大阪		大アン09
女	その他	運輸部門の規制を国が抜本的施策を考えてほしい	アンケート	大阪		大アン10
男	自治体関係者	環境と利益・健康の面から議論して欲しい。	アンケート	大阪		大アン16
男	環境カフェ ニ	一般の市民の参加が少ないのが残念である	アンケート	大阪		大アン18
男	企業 NPO	食料問題、国土の保全をトータルでコーディネートできる技術体系の整備とそれを実現できる人材の登用育成。それらを目的とする活動の活性化方策。(生業(なりわい)としての農林水産業の活性化。	アンケート	名古屋		名アン01
女	企業	何卒我々市岡崎一号線にモデル地域に誘地として頂けませんか。	アンケート	名古屋		名アン02
男	企業	自分(あるいは自分達)の行っている活動が「善」であるという思い込み・信念と同時に、「拡大されねばならん」という使命感でやっているように思われる。だから金がないことに対してあるいは参加者の意識の低さや効果が上がらないことに不満やいら立ちが出るのでは?	アンケート	名古屋		名アン03

男	NPO	ゴミ、産廃の不法投棄については、「断じて許さない」という姿勢のもとに官（行政・警察を含む）民とともにNet work作りが必要と思っている。	アンケート	名古屋		名アン05
女	その他	カタカナの英語らしい表現がわかりにくい。	アンケート	名古屋		名アン10
女	企業 NPO	問題解決能力が、組織の複雑化ともなって低下の一途ではないでしょうか。できる範囲で極力工夫していく。その能力が問われているように思います。	アンケート	仙台		仙アン02
女	NPO	日本には戦後の政策で一貫した理念とか哲学がなかったのではないかと思います。	アンケート	仙台		仙アン03
女	その他	川上から（産業界・生産部門・大量生産・消費システムの源泉）の循環を目指す視点が弱いような気がします。（リデュース/リユース）	アンケート	仙台		仙アン04
男	その他	東京都条例の対応意識は低いので、啓蒙方の程をご一考頂ければ幸いです。	アンケート	仙台		仙アン13
男	その他	行政の環境保全団体に対する支援策（PR 資金 体制等）についてもつと力を入れる必要があると思われる	アンケート	仙台		仙アン21
男	その他	河川の水質調査などもいろいろなグループが各々している。効率よくできないものかと思う。	アンケート	仙台		仙アン27
		縦割行政を少なくするため努力してほしい。	アンケート	仙台		仙アン32
男	その他	環境行政の一体化あるいは一元化。特に各省庁の調整をどうするか。	アンケート	仙台		仙アン34
男		大都市丈でなく、市町村夫々にヒヤリングができるような事も考えていたゞければ幸いです。	アンケート	仙台		仙アン37
男	その他	川と環境について 川のアヒストリーを考へて住民の意見として要望を受け入れてもらいたい。 治水・利水・親水等を同一舞臺で論じてもらいたい。	アンケート	仙台		仙アン40
女	その他	環境に大きな影響を及ぼすような計画と環境保全活動の関わりを明確にしていくべきではないか。	アンケート	仙台		仙アン42
男	企業	「グリーンワーカー」的事業を、推進されんことを！	アンケート	仙台		仙アン46
男	企業	専門委員会のまとめは実際に行動出来る具体的なわかりやすいことをお願い致します。	アンケート	仙台		仙アン54
男	企業	事業活動は環境優先を経営の柱とする考へ方が重要。	アンケート	福岡		福アン07
男		参加者、回数、場所、をより多くすべき	アンケート	福岡		福アン09
男		廃キ物処分場、環境ホルモンダイオキシン 廃ガス（チーゼル）PCB、重金属のチェック強化とベスト10、ワースト10の公表すべき	アンケート	福岡		福アン09
女	企業	市民がもっとたくさん気軽に参加できるようなムードでありたい 自然環境と共生できる環境でありたい	アンケート	福岡		福アン15
男	NPO	環境講座やシンポジウム、集中的なキャンペーンなどがありますが、無関心な市民を引き付ける魅力に乏しいように思えます。私の経験からおえば、気軽な遊び感覚から参加できるイベントを仕掛けることだと思います、気軽な気持ちで始めて、自然を慈しむ体験ができるイベントです。	地方ヒア （応募者）	福岡		福岡24
男	NPO	中部地区に環境パートナーシップの拠点を。	地方ヒア （応募者）	名古屋		名古屋22

「NPO・NGO」、「環境カウンセラー」、「教育関係者」、「自治体関係者」、「生協」、「労働組合」、「経済団体」、「企業」、「その他」